

四 国 銀 行

平成29年度中間期

ディスクロージャー誌



Just
Like
Family!

DISCLOSURE 2017



四国銀行



PROFILE ~プロフィール~

名称 株式会社四国銀行
英文表示 The Shikoku Bank, Ltd.
本店所在地 〒780-8605
高知市南はりまや町一丁目1番1号
TEL:088-823-2111 (代表)

創業年月日 明治11年10月17日
資本金 250億円
店舗数 115店舗 (代理店を含む)

- ・高知県 65店舗
- ・徳島県 23店舗
- ・香川県 9店舗
- ・愛媛県 7店舗
- ・本州 10店舗
- ・インターネット専用支店 1店舗

従業員数 1,419人
株主数 9,058人

(平成29年9月30日現在)

CONTENTS

●経営理念	1
●平成29年度中間期の営業の概況(連結)	2
●平成29年度中間期の営業の概況(単体)	3
●健全経営への取組み	5
●中小企業の経営支援及び地域の活性化のための取組みの状況	6
●資料編<財務・企業情報>	13
連結情報	14
単体情報	24
自己資本の充実の状況等	48
●索引	68

企業使命

地域の金融ニーズに応え、
社会の発展に貢献します。

経営方針

企業倫理に徹し、
健全な経営を行います。

行動規範

お客さまを大切に、
社会的責任を持った
行動をします。

目標とする銀行像

信頼される銀行

健全な銀行

活気ある銀行

として 地域、お客さま、株主、従業員から支持される銀行を目指します。

誓約書

誓約

当銀行ニ従事スル者本行之金円ヲ盗用シ又ハ故(コトサ)ラニ人ヲシテ
窃取セシメタルモノハ私財ヲ拳ケテコレヲ弁償シ而シテ自刃ス

取引に不正があった場合は私財で弁償し、さらに切腹することを誓ったものです。

この誓約書は、当行の前身である第三十七国立銀行が、お札の
厳正な取り扱いを遵守すべく、三浦頭取以下全役員・従業員
23人が、連署して血判を押したものの一部です。



金融経済情勢

当中間期のわが国経済は、好調な国内の自動車販売等を背景に企業の生産活動は持ち直しが続き、良好な雇用・所得環境等により個人消費も緩やかな持ち直しとなりました。また、米国向けの自動車・自動車部品やアジア向けの半導体電子部品等を中心に輸出も持ち直しが続き、景気は緩やかな回復基調が続きました。

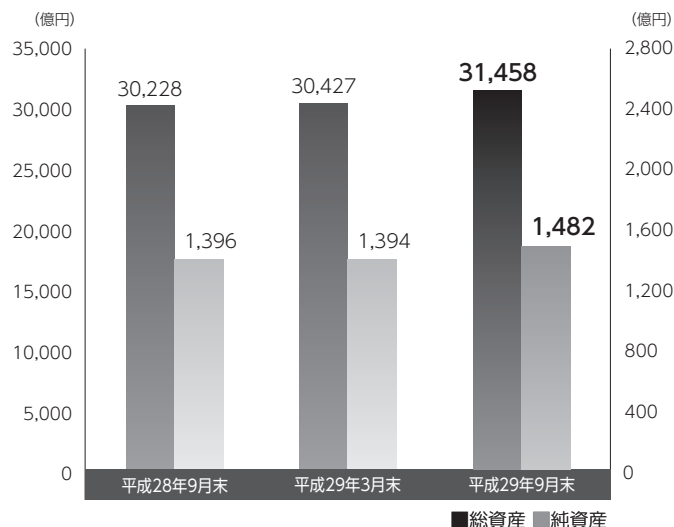
当行の主要地盤であります四国地区の経済におきましても、生産活動に持ち直しの動きがみられるなか、雇用・所得環境は改善が続き、個人消費も緩やかな持ち直しの動きとなる等、景気は緩やかな回復基調が続きました。

金融面では、円・ドル相場は、期首の110円台から北朝鮮情勢の緊迫化を背景に地政学リスクが高まったこと等を受け、一時108円台まで上昇しましたが、その後の仏大統領選挙の結果や米国の好調な経済指標、同国の長期金利の上昇等を受けて114円台まで円安が進行しました。その後、北朝鮮の軍事的挑発行為に対する懸念等の影響を受け再度円高が進みましたが、9月末には112円台となりました。日経平均株価は、期首の1万8千円台から円安や米国の株価上昇等を受け9月末には2万円台となりました。長期金利は、日本銀行による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の効果もあり、概ね0.0%台が続き、一時的に0.1%台やマイナス圏となる場面もありましたが、9月末には0.0%台となりました。

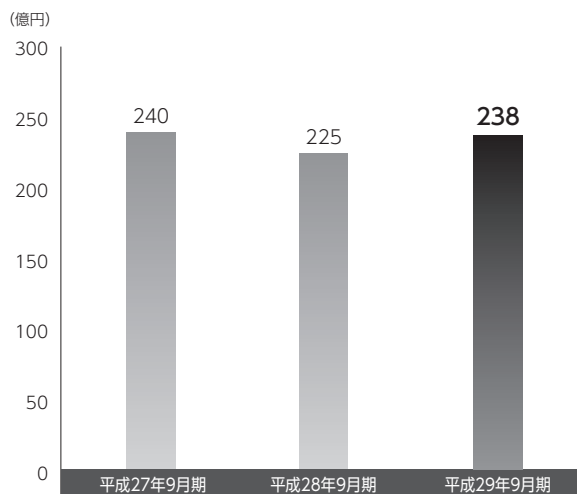
決算の概要

経常収益は、資金運用収益の増加や貸倒引当金戻入益の計上等により、前年同期比13億52百万円増加し238億72百万円となりました。経常費用は、与信関係費用や株式等売却損の減少等により、前年同期比3億80百万円減少し165億59百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比17億32百万円増加し73億13百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比8億69百万円増加し44億40百万円となりました。

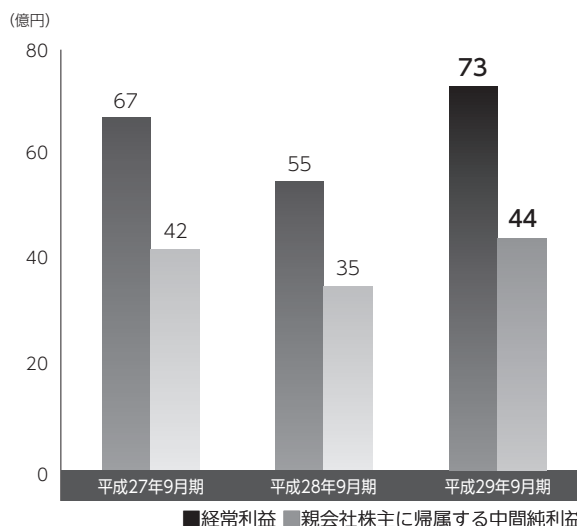
総資産と純資産



経常収益



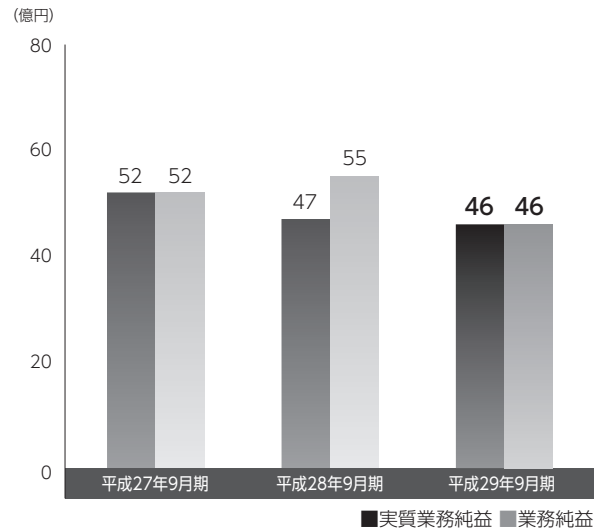
経常利益と親会社株主に帰属する中間純利益



実質業務純益と業務純益

実質業務純益は、資金利益は増加しましたが、役務取引等利益やその他業務利益の減少等により、前年同期比51百万円減少の46億88百万円となりました。業務純益は、一般貸倒引当金の戻入れが貸倒引当金戻入益に計上されたことにより、前年同期比8億99百万円減少の46億88百万円となりました。

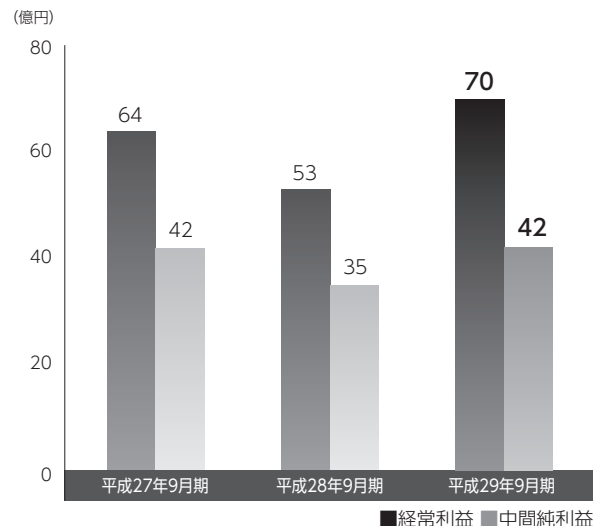
実質業務純益と業務純益



経常利益と中間純利益

臨時損益は、与信関係費用の減少により、前年同期比26億46百万円増加の23億67百万円となりました。業務純益に臨時損益を加えた経常利益は、前年同期比17億49百万円増加し70億56百万円、中間純利益は、前年同期比7億5百万円増加し42億62百万円となりました。

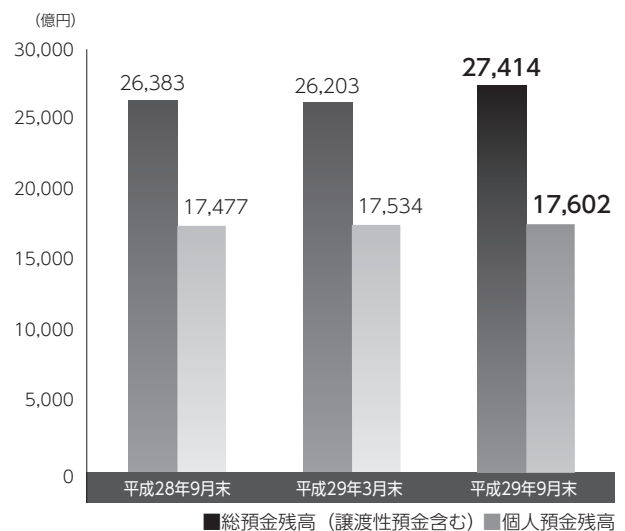
経常利益と中間純利益



総預金と個人預金

総預金（譲渡性預金を含む）は、個人預金と法人等預金の増加により、前年同期末比1,031億円増加の2兆7,414億円となりました。前年度末比では1,211億円増加しました。

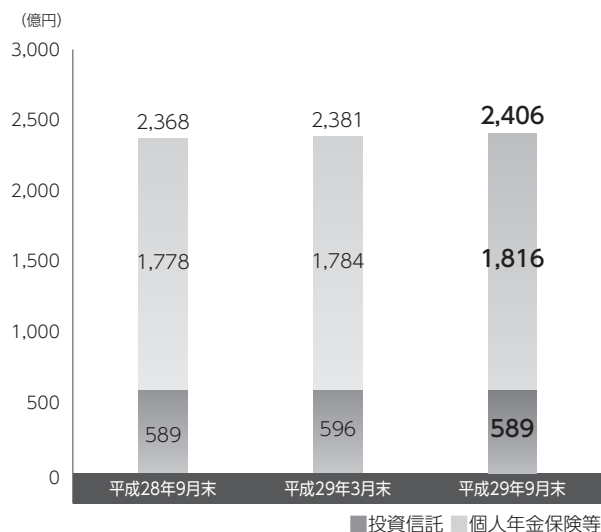
総預金残高（譲渡性預金含む）と個人預金残高



個人預り資産(投資信託、個人年金保険等)

個人預り資産(投資信託、個人年金保険等)は、お客さまの資産形成のサポートに努めました結果、投資信託は減少しましたが、個人年金保険等の増加により、前年同期末比38億円増加の2,406億円となりました。前年度末比では24億円増加しました。

個人預り資産残高(投資信託および個人年金保険等)



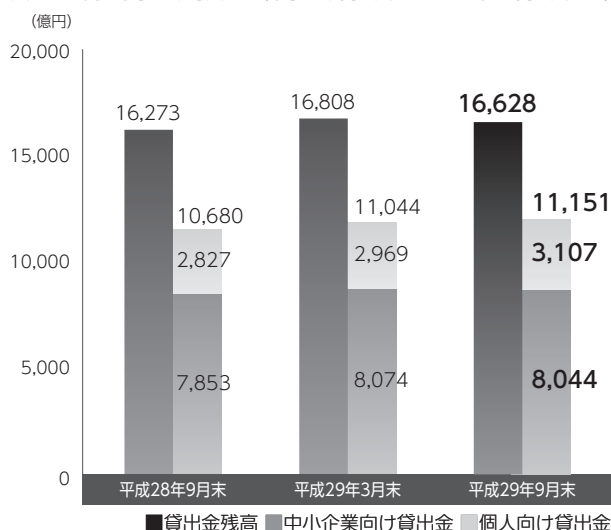
貸出金と中小企業等貸出金

貸出金は、個人向け貸出金と中小企業向け貸出金の増加により、前年同期末比355億円増加の1兆6,628億円となりました。前年度末比では180億円減少しました。

中小企業向け貸出金は、事業性を評価した取組みを強化した結果、前年同期末比190億円増加の8,044億円となりました。前年度末比では30億円減少しました。

個人向け貸出金は、住宅ローンとその他ローンがそれぞれ増加し、前年同期末比280億円増加の3,107億円となりました。前年度末比では138億円増加しました。

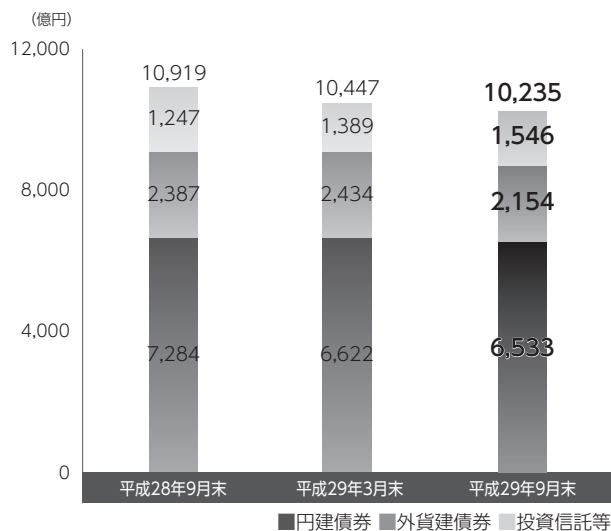
貸出金残高と中小企業等貸出金(中小企業向け貸出金および個人向け貸出金)



有価証券

有価証券は、前年同期末比684億円減少の1兆235億円となりました。前年度末比では212億円減少しました。

有価証券残高(円建債券、外貨建債券、投資信託等)

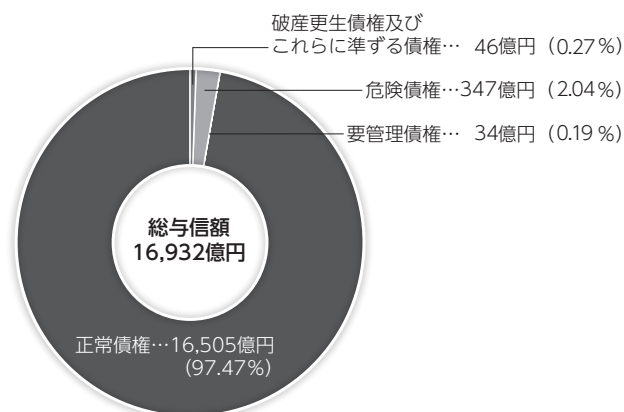


資産の健全化

金融再生法に基づく開示不良債権の総額は、貸出先の経営改善支援に努めましたこと等から、前年度末比14億円減少の426億円となりました。

資産査定の対象となる貸出金や債務保証などの債権総額（総与信）に占める割合は、前年度末比0.05%低下の2.52%となりました。

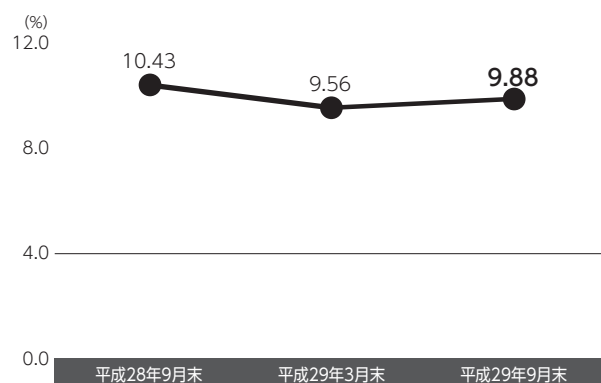
総与信に占める金融再生法に基づく開示債権の割合（平成29年9月末）
（金額は四捨五入で表示しています。）



自己資本比率〔国内基準〕〔単体〕

自己資本比率は前年度末比0.32%上昇の9.88%となりました。国内基準の4%はもとより、安全とされる8%を大きく上回っており、健全性は十分確保しております。

自己資本比率（国内基準）



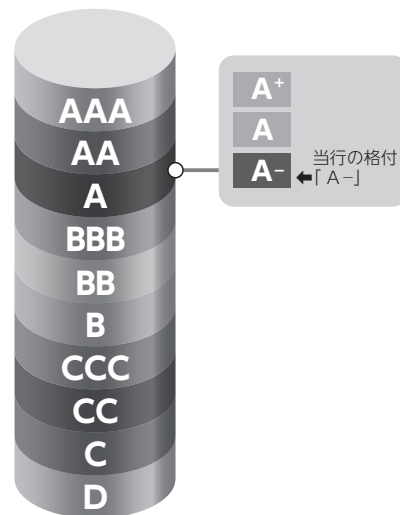
「格付」について

「格付」は企業の信用度や債務履行の確実性などを簡素な記号で表わしたものです。

格付機関により企業の財務内容や収益力が総合的に判断されます。当行は日本格付研究所から長期格付「A-」を取得しております。長期格付「A-」は「債務履行の確実性は高い」とされており、健全な銀行としての評価を得ております。

AAA	債務履行の確実性が最も高い。
AA	債務履行の確実性は非常に高い。
A	債務履行の確実性は高い。
BBB	債務履行の確実性は認められるが、上位等級に比べて、将来、債務履行の確実性が低下する可能性がある。
BB	債務履行に当面問題はないが、将来まで確実であるとは言えない。
B	債務履行の確実性に乏しく、懸念される要素がある。
CCC	現在においても不安な要素があり、債務不履行に陥る危険性がある。
CC	債務不履行に陥る危険性が高い。
C	債務不履行に陥る危険性が極めて高い。
D	債務不履行に陥っている。

AAからBまでの格付記号には同一等級内での相対的位置を示すものとして、プラス(+)もしくはマイナス(-)の符号による区分があります。



中小企業の経営支援に関する取組み方針

当行では、お客さまへの長期的・安定的な金融仲介機能、コンサルティング機能を提供することが、地域金融機関の重要な使命と考えており、ライフステージを適切に見極めた上で、創業・新規事業開拓の支援、成長段階における支援、また経営改善・事業再生支援などの、適時・最適なソリューションを提案することで、お客さまの成長を支援しております。

当行は、平成28年4月からスタートさせた中期経営計画「ベスト リライアブル・バンクへの挑戦 ステップ2 ダイナミックな進化」を着実に実行するとともに、同年9月に金融庁から公表された「金融機能のベンチマーク」を効果的に活用することで、今後ともお客さまの成長力強化や生産性向上につながるコンサルティング機能を発揮し、お客さまの課題解決に努めてまいります。

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

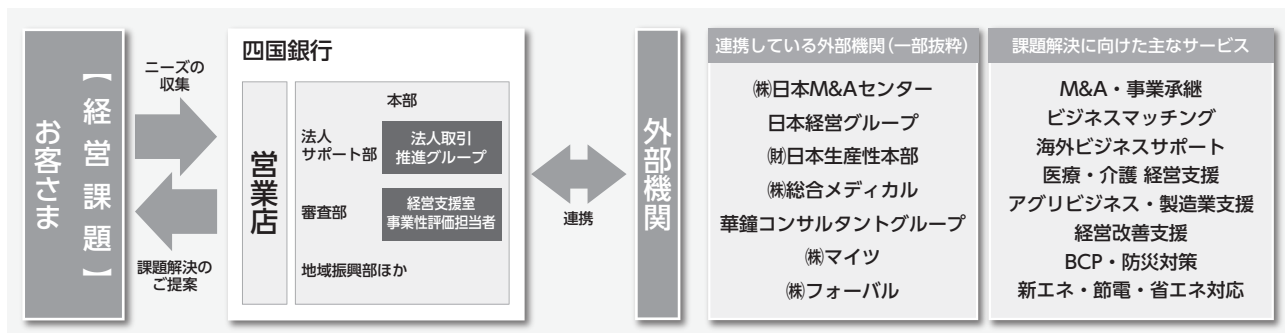
広域な店舗ネットワークを活用した情報集積と販路開拓等の経営支援

地盤である高知県を中心として、四国全域と近接の本州地域にも充実した店舗網を展開しております。その広域な店舗ネットワークと情報網を活かし、ビジネスマッチングによるお客さまの販路拡大を積極的に支援しております。また、高知県と連携し商談会に参加するなど、高知県内企業の地産外商、販路拡大を支援しております。



組織体制・外部機関との連携

営業店、本部が一体となった支援体制の構築に加え、外部機関（外部専門家）との連携強化により、お客さまの課題解決のためのサポートを実施しております。



ライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮状況

創業・新規事業開拓の支援

■ 創業・新事業支援融資への取組み

地場産業の支援を目的として設置している法人サポート部には、医療・介護、製造業等の業種別支援担当者を配置し、お客さまの経営相談、新規開業や販路開拓のサポートなどに取り組んでおります。

また、創業支援制度融資や新分野進出のためのセミナー開催など、さまざまな手法で創業企業の育成に努めております。



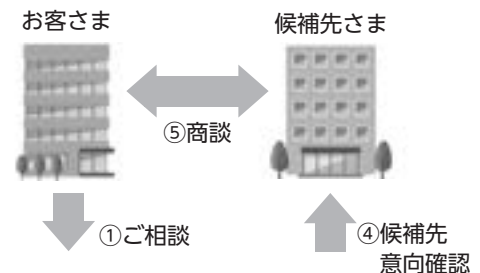
成長・安定段階における支援

■ ビジネスマッチングの活性化～四国アライアンスビジネスマッチング～

平成29年4月より四国アライアンス4行(当行、阿波銀行、百十四銀行、伊予銀行)のお客さまのビジネスマッチング情報を共同で活用する「四国アライアンスビジネスマッチング」を開始しました。お客さまからの販路拡大や仕入先拡充等のニーズに対し、お客さまが四国アライアンスへの紹介を希望された場合、4行が共同で活用するビジネスマッチング情報をもとに、マッチング先企業の紹介を行うものです。

四国アライアンスでは、平成31年度までに4行で4,000件のビジネスマッチング情報の登録、800件のビジネスマッチング成約を目標にしています。

<ビジネスマッチングサービスのイメージ>



- ②候補先探索：四国銀行内で対象先を探索
- ③候補先探索(他3行)
阿波銀行、百十四銀行、伊予銀行に探索を依頼

■ 不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資の提供

お客さまそれぞれの事業内容や成長可能性等を適切に評価し、不動産担保や個人保証に過度に頼らない融資を積極的に推進しております。

・ ABLの活用状況

ABL (Asset Based Lendingの略)とは、事業者が保有する在庫・機械設備等の「動産」や、売掛金・診療報酬等の「売掛債権」等の資産を担保として活用する融資の手法です。

ABLの活用は、担保である「動産」や「売掛債権」の情報を定期的にお客さまから提供いただき、お客さまの事業の内容やその時々状況により深く理解することで、お客さまの事業発展への支援に役立っております。

・「経営者保証に関するガイドライン」の活用状況

お客さまと新規に保証契約を締結する場合や、保証契約の見直し及び保証債務の整理に当たっては、「経営者保証に関するガイドライン」を積極的に活用し、経営者保証に依存しない融資の促進を図っております。

ABL実績(平成29年9月末)		
	件数	残高
動産担保	282件	20,297百万円
債権担保	102件	3,690百万円
合計	384件	23,988百万円

経営者保証に関するガイドラインの活用実績(平成29年9月期)	
新規に無保証で融資した件数	768件
保証契約を解除した件数	138件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	12.99%

■ 海外進出支援

海外ビジネスサポートネットワークの強化

お客様の海外進出をトータルサポートするため、外部機関との提携の強化を図っております。中国や東南アジアを中心に、海外現地の法務・財務・税務、海外事業展開のための資金調達、輸出入の手続き、販路拡大や部材調達などのご相談にお応えしております。

平成29年4月には世界最大の企業間取引(BtoB) マッチングサイト「アリババドットコム」を運営するアリババ株式会社と業務提携しました。

【海外ビジネスサポートネットワーク】



四国アライアンス上海ビジネス交流会を開催

平成29年7月、中国・上海市のオークラガーデンホテル上海において、四国アライアンス上海ビジネス交流会を開催しました。

本交流会は、四国アライアンスとして初めての取組みであり、中国での積極的なビジネス展開に関心のあるお客さまを対象に、情報提供や企業交流の機会を提供することができました。交流会と併せて実施した個別面談では、新規の販路開拓や資材調達につながる商談も行われ、お客さまから高い評価をいただきました。



ベトナムビジネスセミナーの開催

平成29年10月ジェトロ高知および在大阪ベトナム総領事館と共催し「ベトナムビジネスセミナー」を開催しました。

セミナーでは、ベトナムの概況、ベトナム最新経済事情と日系企業の進出動向やベトナム人材活用企業の実例を紹介しました。53名のお客さまが参加され、ベトナム人材に関する質問が多く挙がるなど、人手不足、今後の海外展開を見据えた外国人材の育成が大きな関心事になっていることを再認識しました。今後も定期的な海外セミナーを通じて、お客さまの海外ニーズの発掘、ソリューション提供に努めていきます。



事業承継・経営改善・事業再生等の支援

■ 経営改善・事業再生支援への取組み

経営支援・コンサルティング機能の強化のため、審査部内に設置した『経営支援室』と営業店が一体となって、お客さまの経営改善支援に積極的に取り組んでおります。

■ 事業承継支援への取組み

経営者の高齢化や、後継者不在問題等により、中堅・中小企業の事業承継問題が深刻化し、地域金融機関として積極的に対応していくことが年々重要になっております。

当行では、セミナーの開催や面談等により情報提供を行うとともに、お客さまの顧問税理士や当行の外部提携先と連携を図りながら、お客さまの状況に合わせたサポートを行っております。

M&A・事業承継相談の受付

お客さまの顧問税理士、弁護士、司法書士といった専門家や、M&A業務や事業承継業務の提携先等の外部機関と適宜連携し、お客さまの状況に合ったサポートをいたしました。

<事業承継のさまざまなニーズへのご対応例>

- 自社株評価額の試算
- 会社を後継者に円滑に承継するためのアドバイス
- 自社株の贈与・相続の提案
- 組織再編スキームに関する提案 など

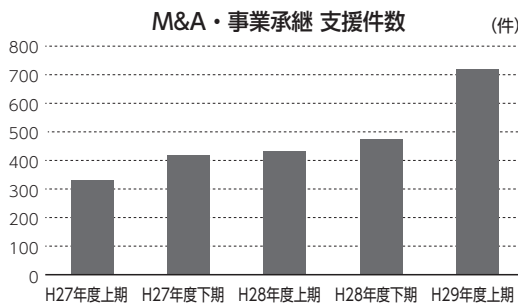
<外部提携先>

(株)日本M&Aセンター
(株)ストライク
フロンティア・マネジメント(株)
(株)エスネットワークス
大阪中小企業投資育成(株)
辻・本郷税理士法人
東京共同会計事務所
税理士法人徳島
(株)フィーモ
(株)みどり財産コンサルタンツ
山田ビジネスコンサルティング(株)

M&Aセミナーの開催

(株)日本M&Aセンターより講師を迎え、高知県下5会場でM&Aセミナーを開催し、合計208名のお客さまにご参加いただきました。

①事業承継、②成長戦略それぞれの観点から、各種業界再編や中小企業のM&A事例等幅広いテーマを取り上げ、M&Aを身近に、そしてさらなる発展のための選択肢の一つと感じていただけるような講演となりました。



■ 第4期「四銀 経営塾」開講

平成29年4月、高知県内を中心に若手経営者や後継者、幹部候補28名が参加し、第4期「四銀 経営塾」を開講いたしました。本経営塾は、合宿、講義やグループディスカッション、企業視察、中期経営ビジョンの作成、交流会等全9回、8つのカリキュラムで構成されています。塾生同士のネットワークづくりと経営感覚の向上を総合的にバックアップしております。



地域の活性化に関する取組み状況

当行は、平成29年3月に「地域振興部」を新設し、地方創生への取組みの一層の加速に取り組んでおります。

■「しぎん地域活性化ファンド」を活用した地方創生の取組み

当行は起業・新事業展開等を目指す事業者に対して、「しぎん地域活性化ファンド」を通じた成長マネーを供給することにより、地域の雇用、地域活性化を推進し、地方創生への取組みを後押ししています。

事例紹介

・株式会社高知水産 ～クロマグロの完全養殖の実現による高知県経済の活性化～

高知県は、養殖クロマグロ出荷量で全国3位を誇る日本でも有数の産地。しかしながら、近年、天然クロマグロ稚魚の資源量の減少が危惧されており、漁獲制限も実施されることから、高知県は株式会社山崎技研と共同で3年前から人工種苗*の研究開発に取り組んできました。研究は順調に進み人工種苗の量産化に一定の目途がついたことから、今般、株式会社山崎技研は株式会社ヒワサキと共同で新会社を設立し、人工クロマグロ稚魚の中間育成事業を開始するに至りました。当ファンドからの資金を活用し、将来的に高知県内の養殖業者と連携したクロマグロの完全養殖の実現を目指しています。

*養殖または漁獲された親から人工的に孵化、育成した稚魚などのこと。



人工種苗育成現場

・株式会社ワールド・ワン ～高知県幡多地域の食材を使用した地域活性化～

当社は平成27年5月に高知県土佐清水市と食材提供や観光PRにかかる連携協定を締結。平成29年2月には幡多地域6市町村とアンテナショップ活用に関する連携協定を締結し、地元生産者と一体となった地域資源の発掘や商品化を通じて、一次産業の活性化、地産外販の推進を図っています。

平成27年6月には神戸市内に「土佐清水ワールド」1号店を出店。平成29年10月現在、神戸市内に「土佐清水ワールド」を4店舗、東京都にも1店舗出店、又、当ファンドからの資金も活用し、神戸市内、東京都、高知市内に「幡多バル」を1店舗ずつ出店し、高知県のPRを行っています。



高知店オープン時



清水サバのカルパッチョ

■「開放特許を活用した新事業創出プロジェクト」の開始

当行は、経済産業省四国経済産業局が主管する「平成29年度中小企業知的財産活動支援事業費補助金」の採択を受け、「開放特許を活用した新事業創出プロジェクト」を開始しました。開放特許は、大企業等が特許を取得したものうち、他者に利用してもらったほうがよいと考え、一般に開放している特許を指します。本プロジェクトは、この開放特許と高知県内の中小企業を持つ優れた技術をマッチングすることにより、高知県内の中小企業における新製品や新サービスの創出に繋げるとともに、販売力や商品提案力の向上を図ることを目的としています。



新事業創出セミナー



第1回アイデアソン

本プロジェクトでは、高知県、大学等連携協議会(高知県と県内5高等教育機関で構成)、公益財団法人高知県産業振興センター、有限責任監査法人トーマツ、株式会社イトーキ、富士通株式会社、一般社団法人高知県発明協会と連携して、平成29年8月には「新事業創出セミナー」と題しセミナーを開催。平成29年9月には第1回アイデアソンを開催しました。

当行は今後ともこのような活動を通して行政や大学などとの連携を推進し、地域一丸となった産業振興と経済の持続的発展に貢献してまいります。

■クラウドファンディングの活用

当行は、インターネット上で一般の個人投資家(消費者)から資金を集めるクラウドファンディングを活用し、地域資源を活用した商品・サービスを提供する事業者さまの取組みを応援しています。これまでに高知県内企業8社のプロジェクトをサポートしました。

事例紹介

・土佐三原どぶろく合同会社 ～秘境の「どぶろく」で村の未来を救え！農家の女将7人の挑戦～

本プロジェクトでは、過疎化が進む高知県三原村で地元のどぶろくを通じて、地域の活性化を図ることを目的としました。三原村は、平成16年に国から「どぶろく特区」の認定を受け、7軒の農家が「どぶろく」による村おこしに取り組んでいます。調達した資金も活用し、瓶やラベルデザインを一新。「三原村のどぶろく」の魅力をより多くの日本酒ファンに伝えるなど、ブランド力の向上を図っています。



新ラベル



7人の女将

・有限会社はたやま夢楽 ～高知土佐ジローの宿の挑戦！限界集落の温泉改修で次代に繋げたい～

集落の存続を図るために、高知県安芸市畑山の宿泊施設「はたやま憩の家」の温泉を改修した取組み。本件は、クラウドファンディング会社であるReadyfor株式会社が取扱った案件の中でも珍しく、市の施設の改修費用を指定管理者である民間企業が資金を集めるプロジェクトとなりました。現地でも数少ないコミュニティーの場である施設の運営を維持し、名物の土佐ジローだけでなく、畑山の魅力を多くの方々に伝えることができました。



改修中の浴槽



土佐ジローを使った料理

■四国アライアンスの取組み

四国アライアンスでは、平成29年4月に今後取り組む主要施策を公表以降、4行による投資信託・保険の共同販売、東京証券取引所との「地域経済活性化に資する連携協定」締結など、4行が連携して四国創生に向けて取り組んでいます。



四国の未来



記者会見

連結情報	14
主要な経営指標等の推移	14
中間連結財務諸表	15
リスク管理債権	23
事業の種類別セグメント情報	23
単体情報	24
主要な経営指標等の推移	24
中間財務諸表	25
損益の状況	29
預金	33
貸出金	34
有価証券	37
時価情報	38
デリバティブ取引情報	41
A L M	45
信託業務	46
株式	47
自己資本の充実の状況等	48
単体・自己資本の構成に関する開示事項	48
連結・自己資本の構成に関する開示事項	49
単体・定量情報	50
連結・定量情報	59

連結情報(主要な経営指標等の推移)

項目	期間別	平成27年度 中間連結会計期間	平成28年度 中間連結会計期間	平成29年度 中間連結会計期間	平成27年度	平成28年度
連結経常収益	百万円	24,011	22,520	23,872	47,328	50,000
うち連結信託報酬	百万円	—	—	—	0	0
連結経常利益	百万円	6,736	5,581	7,313	11,608	12,563
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	4,284	3,571	4,440	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	—	—	—	6,350	8,869
連結中間包括利益	百万円	259	2,142	9,379	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	3,476	4,148
連結純資産額	百万円	135,553	139,647	148,223	138,137	139,466
連結総資産額	百万円	2,913,050	3,022,813	3,145,892	2,935,226	3,042,700
1株当たり純資産額	円	610.78	3,140.04	3,461.49	621.98	3,257.33
1株当たり中間純利益金額	円	19.83	82.63	103.89	—	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	29.39	205.87
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	19.79	82.43	103.55	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	29.32	205.27
自己資本比率	%	4.53	4.49	4.70	4.57	4.57
連結自己資本比率(国内基準)	%	10.90	10.59	10.17	10.58	9.83
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 22,648	128,106	72,922	△ 29,236	72,794
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	11,508	△ 42,339	42,005	25,272	16,253
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 8,972	△ 845	△ 816	△ 9,896	△ 10,293
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	百万円	132,197	223,379	331,329	138,453	217,214
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,464 [596]	1,439 [606]	1,437 [631]	1,408 [605]	1,390 [611]
信託財産額	百万円	24	79	73	83	77

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 平成29年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額、1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、平成28年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

3. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末非支配株主持分を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

5. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1行であります。

連結情報(中間連結財務諸表)

当行は、中間連結財務諸表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表		(金額単位：百万円)	
科目	期間別	前中間連結会計期間 (平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
		金額	金額
(資産の部)			
現金預け金		223,579	332,094
コールローン及び買入手形		2,792	2,487
買入金銭債権		9,985	10,808
商品有価証券		22	2
金銭の信託		4,056	5,291
有価証券		1,093,322	1,027,203
貸出金		1,627,672	1,663,261
外国為替		5,681	9,824
その他資産		27,549	63,397
有形固定資産		39,445	39,695
無形固定資産		1,596	2,204
繰延税金資産		19	18
支払承諾見返		7,496	8,085
貸倒引当金	△	20,405	18,482
資産の部合計		3,022,813	3,145,892
(負債の部)			
預金		2,504,702	2,608,936
譲渡性預金		129,876	129,523
コールマネー及び売渡手形		11,165	11,600
債券貸借取引受入担保金		73,146	84,496
借入金		94,709	108,308
外国為替		35	16
社債		7,000	—
その他負債		39,328	31,623
退職給付に係る負債		4,168	1,880
役員退職慰労引当金		13	10
睡眠預金払戻損失引当金		1,175	1,311
ポイント引当金		39	40
繰延税金負債		5,567	7,144
再評価に係る繰延税金負債		4,739	4,690
支払承諾		7,496	8,085
負債の部合計		2,883,166	2,997,668
(純資産の部)			
資本金		25,000	25,000
資本剰余金		6,563	9,699
利益剰余金		71,660	79,408
自己株式	△	1,180	1,257
株主資本合計		102,042	112,850
その他有価証券評価差額金		30,742	30,190
繰延ヘッジ損益	△	5,543	4,113
土地再評価差額金		9,685	9,581
退職給付に係る調整累計額	△	1,175	564
その他の包括利益累計額合計		33,708	35,094
新株予約権		110	152
非支配株主持分		3,784	125
純資産の部合計		139,647	148,223
負債及び純資産の部合計		3,022,813	3,145,892

中間連結損益計算書		(金額単位：百万円)	
科目	期間別	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
		金額	金額
経常収益		22,520	23,872
資金運用収益		15,076	15,332
（うち貸出金利息）		(10,131)	(10,101)
（うち有価証券利息配当金）		(4,846)	(5,144)
役員取引等収益		3,268	3,317
その他業務収益		2,384	2,162
その他経常収益		1,790	3,060
経常費用		16,939	16,559
資金調達費用		1,279	1,381
（うち預金利息）		(622)	(463)
役員取引等費用		908	1,040
その他業務費用		1,143	1,087
営業経費		12,591	12,492
その他経常費用		1,016	556
経常利益		5,581	7,313
特別利益		5	0
固定資産処分益		5	0
特別損失		52	347
固定資産処分損		25	11
減損損失		26	335
税金等調整前中間純利益		5,534	6,966
法人税、住民税及び事業税		1,773	2,078
法人税等調整額		19	448
法人税等合計		1,793	2,527
中間純利益		3,740	4,439
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失(△)		168	△ 0
親会社株主に帰属する中間純利益		3,571	4,440

中間連結包括利益計算書		(金額単位：百万円)	
科目	期間別	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
		金額	金額
中間純利益		3,740	4,439
その他の包括利益	△	1,598	4,940
その他有価証券評価差額金	△	407	4,701
繰延ヘッジ損益	△	1,322	△ 58
退職給付に係る調整額		130	124
持分法適用会社に対する持分相当額		1	173
中間包括利益		2,142	9,379
(内訳)			
親会社株主に係る中間包括利益		1,983	9,380
非支配株主に係る中間包括利益		158	△ 0

連結情報(中間連結財務諸表)

中間連結株主資本等変動計算書

(金額単位：百万円)

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,000	6,563	68,761	△ 1,222	99,102
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 648		△ 648
親会社株主に帰属する 中間純利益			3,571		3,571
自己株式の取得				△ 1	△ 1
自己株式の処分			△ 24	43	18
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	2,898	41	2,940
当中間期末残高	25,000	6,563	71,660	△ 1,180	102,042

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	31,137	△ 4,220	9,685	△ 1,305	35,297	106	3,631	138,137
当中間期変動額								
剰余金の配当								△ 648
親会社株主に帰属する 中間純利益								3,571
自己株式の取得								△ 1
自己株式の処分								18
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 395	△ 1,322	—	130	△ 1,588	4	153	△ 1,430
当中間期変動額合計	△ 395	△ 1,322	—	130	△ 1,588	4	153	1,509
当中間期末残高	30,742	△ 5,543	9,685	△ 1,175	33,708	110	3,784	139,647

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,000	9,699	75,508	△ 1,268	108,939
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 642		△ 642
親会社株主に帰属する 中間純利益			4,440		4,440
自己株式の取得				△ 3	△ 3
自己株式の処分			△ 6	14	7
土地再評価差額金の取崩			109		109
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	3,900	11	3,911
当中間期末残高	25,000	9,699	79,408	△ 1,257	112,850

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	25,316	△ 4,054	9,690	△ 688	30,263	135	127	139,466
当中間期変動額								
剰余金の配当								△ 642
親会社株主に帰属する 中間純利益								4,440
自己株式の取得								△ 3
自己株式の処分								7
土地再評価差額金の取崩								109
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	4,874	△ 58	△ 109	124	4,831	16	△ 1	4,845
当中間期変動額合計	4,874	△ 58	△ 109	124	4,831	16	△ 1	8,756
当中間期末残高	30,190	△ 4,113	9,581	△ 564	35,094	152	125	148,223

中間連結キャッシュ・フロー計算書		(金額単位：百万円)	
科目	期間別	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益		5,534	6,966
減価償却費		972	994
減損損失		26	335
持分法による投資損益 (△は益)	△	4	20
貸倒引当金の増減 (△)	△	211	1,259
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△	874	899
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		2	5
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)		16	209
ポイント引当金の増減額 (△は減少)		6	2
資金運用収益	△	15,076	15,332
資金調達費用		1,279	1,381
有価証券関係損益 (△)	△	1,683	1,477
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△	56	291
為替差損益 (△は益)	△	4	3
固定資産処分損益 (△は益)		20	11
貸出金の純増 (△) 減		19,389	17,959
預金の純増減 (△)	△	9,225	46,930
譲渡性預金の純増減 (△)		63,803	74,023
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)		8,024	8,220
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△	50	106
コールローン等の純増 (△) 減		1,135	1,916
商品有価証券の純増 (△) 減		5	2
コールマネー等の純増減 (△)	△	5,360	16,822
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)		25,871	12,259
外国為替 (資産) の純増 (△) 減		769	1,601
外国為替 (負債) の純増減 (△)		8	13
資金運用による収入		15,335	14,766
資金調達による支出	△	1,051	1,432
その他		19,688	50,017
小計		128,291	75,401
法人税等の支払額	△	184	2,479
営業活動によるキャッシュ・フロー		128,106	72,922
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△	179,133	150,637
有価証券の売却による収入		117,968	166,195
有価証券の償還による収入		21,325	28,419
金銭の信託の増加による支出	△	935	1,000
有形固定資産の取得による支出	△	1,276	599
有形固定資産の売却による収入		32	9
無形固定資産の取得による支出	△	319	382
無形固定資産の売却による収入		0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	42,339	42,005
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額	△	645	641
非支配株主への配当金の支払額	△	5	1
自己株式の取得による支出	△	1	3
自己株式の売却による収入		0	0
リース債務の返済による支出	△	191	170
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	845	816
現金及び現金同等物に係る換算差額		4	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		84,926	114,114
現金及び現金同等物の期首残高		138,453	217,214
現金及び現金同等物の中間期末残高		223,379	331,329

注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当中間連結会計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 4社
 会社名 四銀代理店株式会社
 四国保証サービス株式会社
 四銀コンピューターサービス株式会社
 株式会社四銀地域経済研究所
- (2) 非連結子会社 2社
 会社名 しぎん6次産業化応援ファンド投資事業有限責任組合
 しぎん地域活性化投資事業有限責任組合
 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
- (2) 持分法適用の関連会社 1社
 会社名 四銀総合リース株式会社
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 2社
 会社名 しぎん6次産業化応援ファンド投資事業有限責任組合
 しぎん地域活性化投資事業有限責任組合
- (4) 持分法非適用の関連会社 1社
 会社名 高知県観光活性化投資事業有限責任組合
 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
 9月末日 4社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 ①有形固定資産(リース資産を除く)
 当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物 19年~50年
 その他 5年~15年
 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
 ②無形固定資産(リース資産を除く)
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
 ③リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができると認められる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,445,800万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。

(8) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、クレジットカードの将来のポイント利用による費用負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異： 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引は当行の有価証券等会計基準に則り、ヘッジ対象である一部の貸出金及び有価証券から生じる金利リスクを回避するため、ヘッジ手段として各取引ごとに金利スワップ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで、ヘッジの有効性を評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業

種別監査委員会報告第25号（平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(12) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(13) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間（平成29年9月30日）

- ※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
株式 3,385百万円
出資金 125百万円
- ※2. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 561百万円
延滞債権額 38,917百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権はありません。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 3,372百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 42,850百万円
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。 11,964百万円
- ※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	229,889百万円
計	229,889百万円
担保資産に対応する債務	
預金	3,118百万円
債券貸借取引受入担保金	84,496百万円
借入金	94,952百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
有価証券	55,090百万円
また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金、中央清算機関差入証拠金及び保証金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
先物取引差入証拠金	11百万円
金融商品等差入担保金	11,210百万円
中央清算機関差入証拠金	41,500百万円
保証金等	727百万円

- ※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	548,364百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は 任意の時期に無条件で取消可能なもの	530,668百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、実行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 12,379百万円

- ※10. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 27,870百万円
- ※11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 10,000百万円
- ※12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 20,857百万円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間（自平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

- ※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金戻入益 967百万円
償却債権取立益 535百万円
株式等売却益 278百万円
- ※2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
給与・手当 5,221百万円
- ※3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出金償却 95百万円
株式等売却損 70百万円
- ※4. 減損損失
継続的な地価の下落及び営業キャッシュ・フローの減少等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(高知県内)

主な用途	種類	減損損失 (百万円)
営業店舗1カ店	土地及び建物	8 (うち土地 3) (うち建物 4)
遊休資産3カ所	土地及び建物	283 (うち土地 265) (うち建物 17)

(高知県外)

主な用途	種類	減損損失 (百万円)
遊休資産3カ所	土地及び建物	44 (うち土地 38) (うち建物 6)

営業店舗については、管理会計において継続的な収支の把握を行っている単位である各営業店（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該各グループ）を、また遊休資産等については、将来の処分が意思決定された資産グループも含めて各資産をグルーピングの最小単位としております。また、連結子会社は各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。

減損損失の測定に使用した回収可能価額は、主として鑑定評価額等に基づき算定した正味売却価額等によっております。

連結情報(中間連結財務諸表)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	216,500	—	—	216,500	
自己株式					
普通株式	2,822	11	36	2,797	(注)1、(注)2

(注) 1. 当中間連結会計期間増加自己株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 当中間連結会計期間減少自己株式数は、新株予約権の行使によるもの35千株及び単元未満株式の買増しによるもの0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会計 期間末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間 増加	当中間連結 会計期間末 減少		
当行	ストック・ オプション としての 新株予約権		—			152	
合計			—			152	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	642	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	642	利益剰余金	3.00	平成29年9月30日	平成29年12月8日

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合は加味していません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	332,094百万円
その他預け金	△ 765百万円
現金及び現金同等物	331,329百万円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、現金自動設備及び事務機器であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	百万円	
1年以内		114
1年超		237
合計		351

(金融商品関係)

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預け金	332,094	332,094	—
(2) コールローン及び買入手形	2,487	2,487	—
(3) 買入金銭債権	10,808	10,808	—
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	2	2	—
(5) 金銭の信託	5,291	5,291	—
(6) 有価証券			
満期保有目的の債券	—	—	—
その他有価証券	1,014,979	1,014,979	—
(7) 貸出金	1,663,261		
貸倒引当金(*1)	△18,388		
	1,644,872	1,663,801	18,928
(8) 外国為替(*1)	9,824	9,824	—
資産計	3,020,359	3,039,288	18,928
(1) 預金	2,608,936	2,609,329	392
(2) 譲渡性預金	129,523	129,526	2
(3) コールマネー及び売渡手形	11,600	11,600	—
(4) 債券貸借取引受入担保金	84,496	84,496	—
(5) 借入金	108,308	108,318	10
(6) 外国為替	16	16	—
負債計	2,942,881	2,943,287	405
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,040)	(1,040)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(10,599)	(10,599)	—
デリバティブ取引計	(11,640)	(11,640)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除してあります。なお、外国為替に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、日本証券業協会の公表する価格等を時価としております。

(5) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会の公表する価格等を時価とすることとしております。また、コールローン及び金融機関預け金については、約定期間が短期間又は満期がなく、時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会の公表する価格等を時価としております。上場投資信託は取引所の価格、非上場投資信託は投資信託委託会社の公表する基準価格等を時価としております。

自行保証付私募債は将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に内部格付及び担保等を反映した信用コスト率を加えた割引率で割り引いた額を時価としております。ただし、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の発行する私募債については、担保及び保証による回収見込額等を時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(7) 貸出金

貸出金は将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に内部格付及び担保等を反映した信用コスト率を加えた割引率で割り引いた額を時価としております。外貨貸出金については、変動金利であり、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が融資実行後大きく異なっていない限り時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当座貸越は、返済期限を設けているものを除き、帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(8) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価については、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。外貨預金及び非居住者円預金については、約定期間が短期間であり、時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、及び(4) 債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、将来キャッシュ・フローを算出し、当行が新規に借入する場合に適用される金利で割り引いた額を時価としております。

(6) 外国為替

外国為替のうち、売渡外国為替及び未払外国為替は、外貨の売渡しや海外からの被仕向送金で支払銀行や顧客への決済が未了となっているもので、短期間で決済されるものであります。これらは時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(6) 有価証券」には含まれておりません。

区分	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
① 非上場株式 (*1) (*2)	百万円 6,823
② 非上場外国証券 (*1)	百万円 1
③ 非連結子会社出資金 (*1)	百万円 125
④ 関連会社株式 (*1)	百万円 3,385
⑤ 投資事業組合出資金 (*3)	百万円 1,889
合計	百万円 12,224

(*1) 非上場株式、非上場外国証券、非連結子会社出資金及び関連会社株式につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について減損処理はありません。

(*3) 投資事業組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

※「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

当中間連結会計期間（平成29年9月30日）

1. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。

2. その他有価証券

	種類	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えるもの	株式	56,592	28,740	27,851
	債券	524,056	513,126	10,929
	国債	297,654	288,601	9,053
	地方債	73,311	72,819	491
	短期社債	—	—	—
	社債	153,090	151,706	1,384
	その他	231,883	224,051	7,832
	小計	812,532	765,919	46,613
中間連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えないもの	株式	7,892	9,440	△ 1,548
	債券	117,312	118,005	△ 692
	国債	21,195	21,537	△ 342
	地方債	71,135	71,365	△ 229
	短期社債	—	—	—
	社債	24,981	25,102	△ 120
	その他	77,241	78,299	△ 1,057
	小計	202,446	205,746	△ 3,299
合計		1,014,979	971,665	43,313

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、社債91百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、中間連結会計期間末前1カ月の平均の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、全銘柄を著しい下落と判定し、30%以上50%未満下落した場合は、発行会社の信用リスク（自己査定における債務者区分・外部格付）を勘案し、過去の株価動向及び業績推移等により判定しております。

(金銭の信託関係)

当中間連結会計期間（平成29年9月30日）

1. 満期保有目的の金銭の信託
該当事項はありません。
2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）
該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

当中間連結会計期間（平成29年9月30日）

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額 (百万円)
評価差額	43,056
その他有価証券	43,056
(△) 繰延税金負債	13,140
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	29,916
(△) 非支配株主持分相当額	—
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	274
その他有価証券評価差額金	30,190

(注) 投資事業有限責任組合等に係る評価差額19百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

連結情報(中間連結財務諸表)

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引
該当事項はありません。
- (2) 通貨関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融 商品 取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	96,226	73,409	23	23
	為替予約				
	売建	90,109	—	△ 1,112	△ 1,112
	買建	4,643	—	48	48
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計	—	—	△ 1,040	△ 1,040	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引
該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引
該当事項はありません。
- (5) 商品関連取引
該当事項はありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名
営業経費 23百万円

2. スtock・オプションの内容

	平成29年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役(社外取締役を除く) 9名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)1	普通株式 159,600株
付与日	平成29年8月8日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	平成29年8月9日から平成59年8月8日まで
権利行使価格(注)2	1株当たり1円
付与日における公正な評価単価(注)2	1株当たり287円

- (注) 1. 株式数に換算して記載しております。
2. 1株当たり換算して記載しております。

(資産除去債務関係)

当中間連結会計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

当中間連結会計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

【セグメント情報】

当行グループは、一部で銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業は量的に重要性が乏しく、報告セグメントは銀行業単一となるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. サービスごとの情報

	貸出業務 (百万円)	有価証券投資業務 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客に対する 経常収益	11,678	7,564	4,629	23,872

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当行グループは、報告セグメントは銀行業単一となるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
1株当たり純資産額		3,461円49銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	百万円	148,223
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	277
うち新株予約権	百万円	152
うち非支配株主持分	百万円	125
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	147,945
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株	42,740

(注) 平成29年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額は、当中間連結会計期間の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出してあります。

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額		103円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	4,440
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	4,440
普通株式の期中平均株式数	千株	42,737
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額		103円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	143
うち新株予約権	千株	143
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(注) 平成29年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は、当中間連結会計期間の期首に当該併合が行われたと仮定して算出してあります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

リスク管理債権額		(金額単位：百万円)	
区分	平成28年9月期末	平成29年9月期末	
破綻先債権	1,235	561	
延滞債権	40,517	38,917	
3カ月以上延滞債権	9	—	
貸出条件緩和債権	3,346	3,372	
合計	45,108	42,850	

事業の種類別セグメント情報

(金額単位：百万円)

前・当中間連結会計期間

連結会社は一部で銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

単体情報(主要な経営指標等の推移)

項目	期間別	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期	平成28年3月期	平成29年3月期
経常収益	百万円	23,823	22,409	23,803	47,086	47,978
うち信託報酬	百万円	—	—	—	0	0
経常利益	百万円	6,438	5,307	7,056	11,108	10,336
中間純利益	百万円	4,269	3,557	4,262	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	6,309	7,096
資本金	百万円	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
発行済株式総数	千株	218,500	218,500	216,500	218,500	216,500
純資産額	百万円	131,371	136,872	143,412	135,662	135,260
総資産額	百万円	2,911,791	3,021,483	3,142,201	2,933,944	3,039,440
預金残高	百万円	2,496,924	2,506,455	2,610,770	2,515,599	2,563,647
貸出金残高	百万円	1,613,866	1,627,365	1,662,819	1,646,775	1,680,877
有価証券残高	百万円	1,097,124	1,091,941	1,023,518	1,082,013	1,044,755
1株当たり配当額	円	3.00	3.00	3.00	6.00	6.00
自己資本比率	%	4.50	4.52	4.55	4.62	4.44
単体自己資本比率(国内基準)	%	10.67	10.43	9.88	10.43	9.56
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,412 [557]	1,389 [569]	1,387 [585]	1,359 [565]	1,338 [573]
信託財産額	百万円	24	79	73	83	77
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	百万円	—	—	—	—	—

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

単体情報(中間財務諸表)

当行は、中間財務諸表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間貸借対照表			中間損益計算書				
(金額単位：百万円)			(金額単位：百万円)				
科目	期間別	前中間会計期間 (平成28年9月30日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)	科目	期間別	前中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
		金額	金額			金額	金額
(資産の部)				経常収益		22,409	23,803
現金預け金		223,579	332,094	資金運用収益		15,069	15,322
コールローン		2,792	2,487	(うち貸出金利息)		(10,128)	(10,098)
買入金銭債権		9,985	10,808	(うち有価証券利息配当金)		(4,842)	(5,137)
商品有価証券		22	2	役員取引等収益		3,171	3,217
金銭の信託		4,056	5,291	その他業務収益		2,384	2,162
有価証券		1,091,941	1,023,518	その他経常収益		1,783	3,100
貸出金		1,627,365	1,662,819	経常費用		17,101	16,746
外国為替		5,681	9,824	資金調達費用		1,280	1,381
その他資産		27,543	63,389	(うち預金利息)		(623)	(463)
その他の資産		27,543	63,389	役員取引等費用		1,132	1,321
有形固定資産		39,346	39,558	その他業務費用		1,143	1,087
無形固定資産		1,588	2,198	営業経費		12,519	12,403
支払承諾見返		7,496	8,085	その他経常費用		1,024	551
貸倒引当金	△	19,916	△ 17,878	経常利益		5,307	7,056
資産の部合計		3,021,483	3,142,201	特別利益		5	0
(負債の部)				特別損失		52	347
預金		2,506,455	2,610,770	税引前中間純利益		5,260	6,709
譲渡性預金		131,876	130,723	法人税、住民税及び事業税		1,705	1,993
コールマネー		11,165	11,600	法人税等調整額	△	2	453
債券貸借取引受入担保金		73,146	84,496	法人税等合計		1,702	2,446
借入金		94,709	108,308	中間純利益		3,557	4,262
外国為替		35	16				
社債		7,000	—				
その他負債		38,285	30,416				
未払法人税等		1,679	1,877				
リース債務		1,133	1,334				
資産除去債務		134	136				
その他の負債		35,337	27,067				
退職給付引当金		2,406	998				
睡眠預金払戻損失引当金		1,175	1,311				
ポイント引当金		39	40				
繰延税金負債		6,078	7,329				
再評価に係る繰延税金負債		4,739	4,690				
支払承諾		7,496	8,085				
負債の部合計		2,884,610	2,998,789				
(純資産の部)							
資本金		25,000	25,000				
資本剰余金		6,563	6,563				
資本準備金		6,563	6,563				
利益剰余金		71,514	77,326				
利益準備金		16,650	16,909				
その他利益剰余金		54,863	60,416				
別途積立金		45,000	50,000				
繰越利益剰余金		9,863	10,416				
自己株式	△	1,088	△ 866				
株主資本合計		101,988	108,022				
その他有価証券評価差額金		30,631	29,768				
繰延ヘッジ損益	△	5,543	△ 4,113				
土地再評価差額金		9,685	9,581				
評価・換算差額等合計		34,772	35,237				
新株予約権		110	152				
純資産の部合計		136,872	143,412				
負債及び純資産の部合計		3,021,483	3,142,201				

単体情報(中間財務諸表)

中間株主資本等変動計算書 (金額単位: 百万円)

前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	25,000	6,563	6,563	16,521	40,000	12,109	68,630
当中間期変動額							
剰余金の配当						△ 648	△ 648
中間純利益						3,557	3,557
自己株式の取得							
自己株式の処分						△ 24	△ 24
利益準備金の積立				129		△ 129	—
別途積立金の積立					5,000	△ 5,000	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	129	5,000	△ 2,245	2,884
当中間期末残高	25,000	6,563	6,563	16,650	45,000	9,863	71,514

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 1,130	99,062	31,028	△ 4,220	9,685	36,492	106	135,662
当中間期変動額								
剰余金の配当		△ 648						△ 648
中間純利益		3,557						3,557
自己株式の取得	△ 1	△ 1						△ 1
自己株式の処分	43	18						18
利益準備金の積立		—						—
別途積立金の積立		—						—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△ 397	△ 1,322	—	△ 1,720	4	△ 1,715
当中間期変動額合計	41	2,926	△ 397	△ 1,322	—	△ 1,720	4	1,210
当中間期末残高	△ 1,088	101,988	30,631	△ 5,543	9,685	34,772	110	136,872

当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	25,000	6,563	6,563	16,780	45,000	11,823	73,604
当中間期変動額							
剰余金の配当						△ 642	△ 642
中間純利益						4,262	4,262
自己株式の取得							
自己株式の処分						△ 6	△ 6
土地再評価差額金の取崩						109	109
利益準備金の積立				128		△ 128	—
別途積立金の積立					5,000	△ 5,000	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	128	5,000	△ 1,406	3,721
当中間期末残高	25,000	6,563	6,563	16,909	50,000	10,416	77,326

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 877	104,289	25,199	△ 4,054	9,690	30,835	135	135,260
当中間期変動額								
剰余金の配当		△ 642						△ 642
中間純利益		4,262						4,262
自己株式の取得	△ 3	△ 3						△ 3
自己株式の処分	14	7						7
土地再評価差額金の取崩		109						109
利益準備金の積立		—						—
別途積立金の積立		—						—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			4,569	△ 58	△ 109	4,401	16	4,418
当中間期変動額合計	11	3,733	4,569	△ 58	△ 109	4,401	16	8,151
当中間期末残高	△ 866	108,022	29,768	△ 4,113	9,581	35,237	152	143,412

注記事項

(重要な会計方針)

当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 19年～50年
その他 5年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は14,458百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異： 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から費用処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。

(4) ポイント引当金

ポイント引当金は、クレジットカードの将来のポイント利用による費用負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引は当行の有価証券等会計基準に則り、ヘッジ対象である一部の貸出金及び有価証券から生じる金利リスクを回避するため、ヘッジ手段として各取引ごとに金利スワップ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで、ヘッジの有効性を評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

単体情報(中間財務諸表)

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間(平成29年9月30日)

- ※1. 関係会社の株式又は出資金の総額
- | | |
|-----|--------|
| 株式 | 410百万円 |
| 出資金 | 123百万円 |
- ※2. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|-----------|
| 破綻先債権額 | 348百万円 |
| 延滞債権額 | 38,687百万円 |
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権はありません。
- なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|----------|
| 貸出条件緩和債権額 | 3,372百万円 |
|-----------|----------|
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|-----------|
| 合計額 | 42,408百万円 |
|-----|-----------|
- なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。 11,964百万円
- ※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|------------|------------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 229,889百万円 |
| 計 | 229,889百万円 |
- 担保資産に対応する債務
- | | |
|-------------|-----------|
| 預金 | 3,118百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 84,496百万円 |
| 借入金 | 94,952百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
- | | |
|------|-----------|
| 有価証券 | 55,090百万円 |
|------|-----------|
- また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金、中央清算機関差入証拠金及び保証金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|-----------|
| 先物取引差入証拠金 | 11百万円 |
| 金融商品等差入担保金 | 11,210百万円 |
| 中央清算機関差入証拠金 | 41,500百万円 |
| 保証金等 | 727百万円 |
- ※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|---------|------------|
| 融資未実行残高 | 548,364百万円 |
|---------|------------|
- うち原契約期間が1年以内のもの又は
任意の時期に無条件で取消可能なもの 530,668百万円
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
- | | |
|----------|-----------|
| 劣後特約付借入金 | 10,000百万円 |
|----------|-----------|
- ※10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 20,857百万円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

- ※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|----------|
| 貸倒引当金戻入益 | 1,034百万円 |
| 償却債権取立益 | 535百万円 |
| 株式等売却益 | 278百万円 |
- ※2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
- | | |
|-------|----------|
| 給与・手当 | 4,978百万円 |
|-------|----------|
- ※3. 減価償却実施額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|--------|
| 有形固定資産 | 686百万円 |
| 無形固定資産 | 304百万円 |
- ※4. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|-------|
| 貸出金償却 | 90百万円 |
| 株式等売却損 | 70百万円 |

(有価証券関係)

当中間会計期間(平成29年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式

	中間貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

	当中間会計期間 (平成29年9月30日)	
子会社株式	百万円	119
関連会社株式	百万円	290
合計	百万円	410

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

単体情報(損益の状況)

業務粗利益				
(金額単位：百万円)				
種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	平成28年9月期	13,232	1,929	15,069 ⁹²
	平成29年9月期	12,971	2,407	15,322 ⁵⁶
資金調達費用	平成28年9月期	1,104	266	1,278 ⁹²
	平成29年9月期	826	610	1,380 ⁵⁶
資金運用収支	平成28年9月期	12,127	1,663	13,791
	平成29年9月期	12,145	1,796	13,941
信託報酬	平成28年9月期	—	—	—
	平成29年9月期	—	—	—
役員取引等収益	平成28年9月期	3,122	49	3,171
	平成29年9月期	3,179	38	3,217
役員取引等費用	平成28年9月期	1,109	23	1,132
	平成29年9月期	1,305	16	1,321
役員取引等収支	平成28年9月期	2,013	25	2,038
	平成29年9月期	1,874	21	1,895
その他業務収益	平成28年9月期	1,830	561	2,384 ⁶
	平成29年9月期	718	1,443	2,162 [—]
その他業務費用	平成28年9月期	778	371	1,143 ⁶
	平成29年9月期	634	453	1,087 [—]
その他業務収支	平成28年9月期	1,051	189	1,241
	平成29年9月期	84	990	1,074
業務粗利益	平成28年9月期	15,192	1,878	17,070
	平成29年9月期	14,104	2,808	16,912
業務粗利益率	平成28年9月期	1.14%	1.12%	1.22%
	平成29年9月期	1.04%	1.62%	1.18%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（前中間会計期間1百万円、当中間会計期間1百万円）を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. その他業務収益及びその他業務費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間で相殺した金融派生商品損益であります。

5. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

単体情報(損益の状況)

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り							
(金額単位：百万円)							
種 類	平成28年9月期			平成29年9月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
資金運用勘定	平均残高	(204,787) 2,650,393	333,272	2,778,879	(188,610) 2,684,220	344,805	2,840,416
	利息	(92) 13,232	1,929	15,069	(56) 12,971	2,407	15,322
	利回り (%)	0.99	1.15	1.08	0.96	1.39	1.07
うち貸出金	平均残高	1,536,448	83,635	1,620,083	1,569,988	94,168	1,664,156
	利息	9,675	453	10,128	9,471	626	10,098
	利回り (%)	1.25	1.08	1.24	1.20	1.32	1.21
うち商品有価証券	平均残高	34	—	34	1	—	1
	利息	0	—	0	0	—	0
	利回り (%)	0.67	—	0.67	0.09	—	0.09
うち有価証券	平均残高	816,277	241,266	1,057,544	758,968	240,475	999,443
	利息	3,378	1,463	4,841	3,382	1,754	5,137
	利回り (%)	0.82	1.20	0.91	0.88	1.45	1.02
うちコールローン	平均残高	4,401	1,930	6,332	79,234	2,713	81,948
	利息	△ 0	9	9	△ 7	18	10
	利回り (%)	△ 0.02	1.02	0.29	△ 0.01	1.34	0.02
うち預け金	平均残高	68,166	—	68,166	64,656	—	64,656
	利息	31	—	31	32	—	32
	利回り (%)	0.09	—	0.09	0.09	—	0.09
資金調達勘定	平均残高	2,656,397	(204,787) 331,610	2,783,220	2,723,920	(188,610) 344,047	2,879,358
	利息	1,104	(92) 266	1,278	826	(56) 610	1,380
	利回り (%)	0.08	0.16	0.09	0.06	0.35	0.09
うち預金	平均残高	2,462,854	54,262	2,517,117	2,555,180	36,413	2,591,594
	利息	586	36	623	420	43	463
	利回り (%)	0.04	0.13	0.04	0.03	0.23	0.03
うち譲渡性預金	平均残高	101,897	—	101,897	68,602	—	68,602
	利息	24	—	24	10	—	10
	利回り (%)	0.04	—	0.04	0.03	—	0.03
うちコールマネー	平均残高	382	14,384	14,766	355	19,294	19,649
	利息	△ 0	70	70	△ 0	139	139
	利回り (%)	△ 0.01	0.98	0.95	△ 0.00	1.44	1.41
うち借入金	平均残高	86,376	2,788	89,164	98,172	5,991	104,163
	利息	74	11	86	54	41	96
	利回り (%)	0.17	0.85	0.19	0.11	1.39	0.18

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除しています。
- | | | | | | | |
|---------|--------|------------|--------|-------|----|------------|
| 前中間会計期間 | 国内業務部門 | 79,808 百万円 | 国際業務部門 | — 百万円 | 合計 | 79,808 百万円 |
| 当中間会計期間 | 国内業務部門 | 91,537 百万円 | 国際業務部門 | — 百万円 | 合計 | 91,537 百万円 |
2. 資金調達勘定は (1) 金銭の信託運用見合額の平均残高及び (2) 利息を控除しています。
- | | | | | | | |
|-------------|--------|-----------|--------|-------|----|-----------|
| (1) 前中間会計期間 | 国内業務部門 | 4,000 百万円 | 国際業務部門 | — 百万円 | 合計 | 4,000 百万円 |
| 当中間会計期間 | 国内業務部門 | 4,990 百万円 | 国際業務部門 | — 百万円 | 合計 | 4,990 百万円 |
| (2) 前中間会計期間 | 国内業務部門 | 1 百万円 | 国際業務部門 | — 百万円 | 合計 | 1 百万円 |
| 当中間会計期間 | 国内業務部門 | 1 百万円 | 国際業務部門 | — 百万円 | 合計 | 1 百万円 |
3. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。合計は、相殺して記載しております。
4. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式 (前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式) により算出してあります。

受取利息・支払利息の分析								(金額単位：百万円)
種 類	期 別	残高による増減		利率による増減		純増減		
		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門	
受取利息	平成28年9月期	△ 431	541	△ 966	△ 68	△1,397	473	
	平成29年9月期	168	66	△ 429	410	△ 260	477	
	うち貸出金	平成28年9月期	151	3	△ 587	82	△ 435	85
		平成29年9月期	211	57	△ 414	115	△ 203	172
	うち商品有価証券	平成28年9月期	△ 3	—	△ 0	—	△ 3	—
		平成29年9月期	△ 0	—	△ 0	—	△ 0	—
	うち有価証券	平成28年9月期	△ 410	619	△ 530	△ 228	△ 940	390
		平成29年9月期	△ 237	△ 4	241	296	3	291
	うちコールローン	平成28年9月期	△ 49	△ 2	△ 2	2	△ 52	0
		平成29年9月期	△ 8	4	1	4	△ 6	8
うち預け金	平成28年9月期	0	—	△ 3	—	△ 2	—	
	平成29年9月期	△ 1	—	2	—	0	—	
支払利息	平成28年9月期	△ 7	74	△ 94	△ 7	△ 101	66	
	平成29年9月期	28	9	△ 306	334	△ 278	344	
	うち預金	平成28年9月期	3	11	△ 101	△ 0	△ 98	10
		平成29年9月期	21	△ 12	△ 187	18	△ 165	6
	うち譲渡性預金	平成28年9月期	△ 33	—	△ 41	—	△ 74	—
		平成29年9月期	△ 7	—	△ 5	—	△ 13	—
	うちコールマネー	平成28年9月期	0	△ 58	△ 0	34	△ 0	△ 24
		平成29年9月期	0	24	0	44	0	68
	うち借入金	平成28年9月期	38	△ 0	△ 64	6	△ 26	5
		平成29年9月期	10	13	△ 30	16	△ 19	29

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

役務取引の状況					(金額単位：百万円)
種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
役務取引等収益	平成28年9月期	3,122	49	3,171	
	平成29年9月期	3,179	38	3,217	
うち預金・貸出業務	平成28年9月期	709	1	711	
	平成29年9月期	797	1	799	
うち為替業務	平成28年9月期	943	42	985	
	平成29年9月期	928	32	961	
うち証券関連業務	平成28年9月期	349	—	349	
	平成29年9月期	311	—	311	
うち代理業務	平成28年9月期	491	—	491	
	平成29年9月期	456	—	456	
うち保護預り・貸金庫業務	平成28年9月期	39	—	39	
	平成29年9月期	39	—	39	
うち保証業務	平成28年9月期	34	0	34	
	平成29年9月期	45	0	45	
役務取引等費用	平成28年9月期	1,109	23	1,132	
	平成29年9月期	1,305	16	1,321	
うち為替業務	平成28年9月期	149	22	172	
	平成29年9月期	146	14	160	

利回・原価・利鞘 (単位：%)				
種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回	平成28年9月期	0.99	1.15	1.08
	平成29年9月期	0.96	1.39	1.07
資金調達原価	平成28年9月期	0.99	0.29	0.97
	平成29年9月期	0.93	0.49	0.94
総資金利鞘	平成28年9月期	0.00	0.86	0.11
	平成29年9月期	0.03	0.90	0.13

利益率 (単位：%)		
種 類	平成28年9月期	平成29年9月期
総資産経常利益率	0.35	0.45
自己資本経常利益率	7.77	10.11
総資産中間純利益率	0.23	0.27
自己資本中間純利益率	5.21	6.10

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{(\text{期首総資産} + \text{中間期末総資産}) \div 2} \times \frac{365}{183} \times 100$
 2. 自己資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{中間期末自己資本}) \div 2} \times \frac{365}{183} \times 100$

※ 自己資本 = 純資産の部合計 - 新株予約権

預金・譲渡性預金科目別残高										
(金額単位：百万円)										
種 類	部 門 別	平成28年9月期				平成29年9月期				
		中間期末残高	構成比 (%)	平均残高	構成比 (%)	中間期末残高	構成比 (%)	平均残高	構成比 (%)	
預 金	流動性預金	国内業務部門	1,235,058		1,239,876		1,375,430		1,346,845	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	1,235,058	46.81	1,239,876	47.34	1,375,430	50.17	1,346,845	50.63
	うち有利息預金	国内業務部門	991,502		997,413		1,100,276		1,093,889	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	991,502		997,413		1,100,276		1,093,889	
	定期性預金	国内業務部門	1,204,512		1,214,784		1,184,939		1,199,821	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	1,204,512	45.65	1,214,784	46.38	1,184,939	43.22	1,199,821	45.10
	うち固定金利定期預金	国内業務部門	1,189,006		1,199,590		1,169,591		1,184,604	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	1,189,006		1,199,590		1,169,591		1,184,604	
	うち変動金利定期預金	国内業務部門	3,628		3,697		3,381		3,439	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	3,628		3,697		3,381		3,439	
その他	国内業務部門	9,746		8,193		8,673		8,513		
	国際業務部門	57,137		54,262		41,728		36,413		
	小計	66,884	2.54	62,456	2.39	50,401	1.84	44,926	1.69	
合計	国内業務部門	2,449,317		2,462,854		2,569,042		2,555,180		
	国際業務部門	57,137		54,262		41,728		36,413		
	小計	2,506,455	95.00	2,517,117	96.11	2,610,770	95.23	2,591,594	97.42	
譲渡性預金	国内業務部門	131,876		101,897		130,723		68,602		
	国際業務部門	—		—		—		—		
	小計	131,876	5.00	101,897	3.89	130,723	4.77	68,602	2.58	
総合計	国内業務部門	2,581,193		2,564,752		2,699,766		2,623,782		
	国際業務部門	57,137		54,262		41,728		36,413		
	小計	2,638,331	100.00	2,619,015	100.00	2,741,494	100.00	2,660,196	100.00	

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

単体情報(貸出金)

科目別貸出金残高 (金額単位：百万円)							
種 類		平成28年9月期			平成29年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	平均残高	68,608	275	68,884	62,335	1,714	64,049
	中間期末残高	68,290	940	69,231	61,890	1,856	63,747
証書貸付	平均残高	1,295,031	83,359	1,378,391	1,334,125	92,454	1,426,579
	中間期末残高	1,293,179	83,531	1,376,711	1,330,389	93,141	1,423,531
当座貸越	平均残高	161,157	—	161,157	162,454	—	162,454
	中間期末残高	170,679	—	170,679	163,580	—	163,580
割引手形	平均残高	11,650	—	11,650	11,072	—	11,072
	中間期末残高	10,743	—	10,743	11,960	—	11,960
合計	平均残高	1,536,448	83,635	1,620,083	1,569,988	94,168	1,664,156
	中間期末残高	1,542,893	84,472	1,627,365	1,567,822	94,997	1,662,819

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

中小企業等に対する貸出金 (金額単位：百万円)			
期 間 別	総貸出金残高 (A)	中小企業等貸出金残高 (B)	割合 $\frac{(B)}{(A)}$ (%)
平成28年9月期末	1,627,365	1,068,086	65.63
平成29年9月期末	1,662,819	1,115,185	67.06

(注) 1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

貸出金使途別残高 (金額単位：百万円)				
区 分	平成28年9月期末		平成29年9月期末	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
設備資金	707,486	43.47	756,380	45.49
運転資金	919,879	56.53	906,439	54.51
合計	1,627,365	100.00	1,662,819	100.00

業種別貸出状況 (金額単位：百万円)				
業 種 別	平成28年9月期末		平成29年9月期末	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
貸出金	1,627,365	100.00	1,662,819	100.00
製造業	214,424	13.18	198,529	11.94
農業、林業	1,586	0.10	1,756	0.11
漁業	2,840	0.17	2,317	0.14
鉱業、採石業、砂利採取業	1,991	0.12	2,060	0.12
建設業	47,848	2.94	43,774	2.63
電気・ガス・熱供給・水道業	41,098	2.53	44,149	2.66
情報通信業	8,483	0.52	10,706	0.64
運輸業、郵便業	40,044	2.46	40,073	2.41
卸売業	97,043	5.96	92,359	5.55
小売業	104,353	6.41	106,409	6.40
金融業、保険業	32,422	1.99	36,736	2.21
不動産業	214,763	13.20	224,450	13.50
物品賃貸業	44,420	2.73	45,804	2.75
学術研究、専門・技術サービス業	4,364	0.27	5,186	0.31
宿泊業	7,909	0.49	7,713	0.46
飲食業	9,332	0.57	9,511	0.57
生活関連サービス業、娯楽業	27,879	1.71	26,720	1.61
教育、学習支援業	7,903	0.49	11,071	0.67
医療・福祉	99,126	6.09	106,082	6.38
その他のサービス	24,486	1.50	25,588	1.54
国・地方公共団体	253,018	15.55	249,745	15.02
その他	342,023	21.02	372,073	22.38
合計	1,627,365		1,662,819	

貸出金の担保別内訳 (金額単位：百万円)		
種 類	平成28年9月期末	平成29年9月期末
有価証券	8,489	8,050
債権	21,346	20,053
不動産	336,143	347,290
その他	127	75
計	366,106	375,468
保証	654,284	676,309
信用	606,974	611,041
合計	1,627,365	1,662,819

支払承諾見返の担保別内訳 (金額単位：百万円)		
種 類	平成28年9月期末	平成29年9月期末
有価証券	15	15
債権	528	272
不動産	3,204	3,377
その他	—	—
計	3,747	3,664
保証	3,179	2,919
信用	568	1,500
合計	7,496	8,085

特定海外債権残高 (金額単位：百万円)
 該当事項はありません。

預貸率 (単位：%)					
種 類	部 門 別	平成28年9月期		平成29年9月期	
		中間期末	期中平均	中間期末	期中平均
預貸率	国内業務部門	59.42	59.59	57.68	59.43
	国際業務部門	147.83	154.13	227.65	258.60
	合計	61.33	61.55	60.26	62.15

(注) 預金残高は譲渡性預金を含んでおります。

単体情報(貸出金)

リスク管理債権額 (金額単位：百万円)			金融再生法に基づく資産の査定額 (金額単位：百万円)		
区 分	平成28年9月期末	平成29年9月期末	区 分	平成28年9月期末	平成29年9月期末
破綻先債権	1,085	348	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,199	4,639
延滞債権	40,359	38,687	危険債権	35,480	34,658
3カ月以上延滞債権	9	—	要管理債権	3,356	3,372
貸出条件緩和債権	3,346	3,372	正常債権	1,607,888	1,650,542
合計	44,801	42,408			

貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額 (金額単位：百万円)								
種 類	平成28年3月期	平成28年9月期			平成29年3月期	平成29年9月期		
	期末残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高	期末残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	11,632	10,785	11,632	10,785	10,537	10,138	10,537	10,138
個別貸倒引当金	8,438	9,131	8,438	9,131	8,649	7,739	8,649	7,739
うち非居住者向け債権分	866	1,014	866	1,014	937	866	937	866
合計	20,071	19,916	20,071	19,916	19,186	17,878	19,186	17,878

貸出金償却額 (金額単位：百万円)		
	平成28年9月期	平成29年9月期
貸出金償却額	202	90

単体情報(有価証券)

保有有価証券残高		(金額単位：百万円)						
種 類		平成28年9月期			平成29年9月期			
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
有 価 証 券	国債	平均残高	340,920	—	340,920	314,453	—	314,453
		構成比 (%)	41.76	—	32.24	41.43	—	31.46
		中間期末残高	356,075	—	356,075	318,849	—	318,849
		構成比 (%)	42.43	—	32.61	40.05	—	31.15
	地方債	平均残高	165,403	—	165,403	137,295	—	137,295
		構成比 (%)	20.26	—	15.64	18.09	—	13.74
		中間期末残高	160,343	—	160,343	144,447	—	144,447
		構成比 (%)	19.10	—	14.68	18.15	—	14.11
	社債	平均残高	198,073	—	198,073	184,398	—	184,398
		構成比 (%)	24.27	—	18.73	24.30	—	18.45
		中間期末残高	198,129	—	198,129	178,072	—	178,072
		構成比 (%)	23.61	—	18.15	22.37	—	17.40
株式	平均残高	46,575	—	46,575	45,041	—	45,041	
	構成比 (%)	5.71	—	4.40	5.93	—	4.51	
	中間期末残高	56,976	—	56,976	71,010	—	71,010	
	構成比 (%)	6.79	—	5.22	8.92	—	6.94	
其 他 の 証 券	平均残高	65,304	241,266	306,571	77,779	240,475	318,255	
	うち外国債券		241,265	241,265		240,473	240,473	
	うち外国株式		1	1		1	1	
	構成比 (%)	8.00	100.00	28.99	10.25	100.00	31.84	
	中間期末残高	67,765	252,651	320,416	83,661	227,478	311,139	
	うち外国債券		252,649	252,649		227,476	227,476	
	うち外国株式		1	1		1	1	
	構成比 (%)	8.07	100.00	29.34	10.51	100.00	30.40	
合 計	平均残高	816,277	241,266	1,057,544	758,968	240,475	999,443	
	構成比 (%)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	中間期末残高	839,290	252,651	1,091,941	796,040	227,478	1,023,518	
	構成比 (%)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	

(注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

商品有価証券平均残高					(金額単位：百万円)
期 間 別	商 品 国 債	商 品 地 方 債	商 品 政 府 保 証 債	合 計	
平成28年9月期	34	—	—	34	
平成29年9月期	1	—	—	1	

預証率						(単位：%)
種 類	部 門 別	平成28年9月期		平成29年9月期		
		中間期末	期中平均	中間期末	期中平均	
預証率	国内業務部門	32.51	31.82	29.48	28.92	
	国際業務部門	442.17	444.62	545.14	660.39	
	合計	41.38	40.37	37.33	37.57	

(注) 預金残高は譲渡性預金を含んでおります。

有価証券関係 (平成28年9月期)

(金額単位：百万円)

1. 満期保有目的の債券

	種 類	平成28年9月期末		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	4,994	5,005	10
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	4,994	5,005	10
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計	4,994	5,005	10	

2. 子会社株式及び関連会社株式

	平成28年9月期末		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	平成28年9月期末
	中間貸借対照表計上額
子会社株式	119
関連会社株式	290
合計	410

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

	種 類	平成28年9月期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	33,189	18,487	14,702
	債券	676,850	655,545	21,305
	国債	324,314	310,026	14,288
	地方債	160,343	156,536	3,806
	短期社債	—	—	—
	社債	192,192	188,981	3,210
	その他	265,110	251,765	13,345
	小計	975,151	925,797	49,353
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	16,555	20,818	△ 4,262
	債券	32,703	33,075	△ 371
	国債	26,766	27,107	△ 340
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	5,937	5,968	△ 31
	その他	54,405	55,215	△ 810
	小計	103,664	109,108	△ 5,444
合計	1,078,815	1,034,906	43,909	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	平成28年9月期末
	中間貸借対照表計上額
株式	6,820
その他	900
合計	7,721

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

金銭の信託関係 (平成28年9月期)

(金額単位：百万円)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

有価証券関係 (平成29年9月期)

(金額単位：百万円)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

	平成29年9月期末		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	平成29年9月期末
	中間貸借対照表計上額
子会社株式	119
関連会社株式	290
合計	410

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

	種 類	平成29年9月期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	55,891	28,684	27,206
	債券	524,056	513,126	10,929
	国債	297,654	288,601	9,053
	地方債	73,311	72,819	491
	短期社債	—	—	—
	社債	153,090	151,706	1,384
	その他	231,883	224,051	7,832
	小計	811,831	765,862	45,968
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	7,892	9,440	△ 1,548
	債券	117,312	118,005	△ 692
	国債	21,195	21,537	△ 342
	地方債	71,135	71,365	△ 229
	短期社債	—	—	—
	社債	24,981	25,102	△ 120
	その他	77,241	78,299	△ 1,057
	小計	202,446	205,746	△ 3,299
合計	1,014,278	971,609	42,668	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	平成29年9月期末
	中間貸借対照表計上額
株式	6,816
その他	2,014
合計	8,830

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

金銭の信託関係 (平成29年9月期)

(金額単位：百万円)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

取引の時価等に関する事項 (平成28年9月期)

(金額単位：百万円)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	平成28年9月期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融 商品 取引 所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	79,335	64,369	28	28
	為替予約				
	売建	111,185	15	1,311	1,311
	買建	6,138	15	△ 222	△ 222
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	1,117	1,117

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種 類	平成28年9月期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	金利スワップ 受取固定・支払変動	貸出金、 有価証券(債券)	—	—	—
	受取変動・支払固定		60,183	59,367	△ 7,738
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
	その他		—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定		— —	— —	— —
	合計	—	—	—	△ 7,738

(注) 1. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種 類	平成28年9月期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券 (債券)	36,842	34,008	2,386
	為替予約		—	—	—
	資金関連スワップ		—	—	—
	その他		—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ 為替予約		— —	— —	— —
	合計	—	—	—	2,386

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	平成29年9月期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融 商品 取引 所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	96,226	73,409	23	23
	為替予約				
	売建	90,109	—	△ 1,112	△ 1,112
	買建	4,643	—	48	48
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	△ 1,040	△ 1,040

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種 類	平成29年9月期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	金利スワップ 受取固定・支払変動	貸出金、 有価証券(債券)	—	—	—
	受取変動・支払固定		59,367	58,551	△ 5,550
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
	その他		—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—
	合計	—	—	—	△ 5,550

(注) 1. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種 類	平成29年9月期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券 (債券)	51,128	24,558	△ 5,049
	為替予約		—	—	—
	資金関連スワップ		—	—	—
	その他		—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ		—	—	—
	為替予約		—	—	—
	合計	—	—	—	△ 5,049

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

種 類	期 間 期 間 別	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1 年 未 満	1 年以上 2 年 未 満	2 年以上 3 年 未 満	3年以上	合 計
		定期預金	平成28年9月期末	253,189	197,067	350,614	226,384	150,160
	平成29年9月期末	270,782	232,393	364,765	153,465	110,659	40,906	1,172,972
うち固定金利	平成28年9月期末	252,972	196,928	350,065	225,060	148,761	15,217	1,189,006
	平成29年9月期末	270,496	232,251	363,966	152,153	109,816	40,906	1,169,591
うち変動金利	平成28年9月期末	217	139	548	1,323	1,399	—	3,628
	平成29年9月期末	285	141	799	1,311	843	—	3,381

種 類	期 間 期 間 別	1 年 以 下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超	期間の定め のないもの	合 計
		貸出金	平成28年9月期末	399,519	329,735	218,852	138,509	498,793
	平成29年9月期末	395,431	320,282	222,088	154,100	525,599	45,317	1,662,819
うち変動金利	平成28年9月期末		142,710	107,486	56,964	163,043	41,954	
	平成29年9月期末		139,560	103,781	55,625	159,623	45,317	
うち固定金利	平成28年9月期末		187,025	111,365	81,545	335,749	—	
	平成29年9月期末		180,721	118,307	98,475	365,975	—	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

種 類	期 間 期 間 別	1年以下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超 10 年 以 下	10 年 超	期間の定め のないもの	合 計
		国債	平成28年9月期末	8,107	181,314	41,627	—	48,070	76,955
	平成29年9月期末	50,731	135,227	29,842	41,152	2,064	59,831	—	318,849
地方債	平成28年9月期末	13,716	16,560	32,980	11,107	85,978	—	—	160,343
	平成29年9月期末	1,327	35,580	32,546	—	74,991	—	—	144,447
社債	平成28年9月期末	23,868	68,639	45,052	16,000	44,568	—	—	198,129
	平成29年9月期末	26,454	72,488	25,604	14,693	38,830	—	—	178,072
株式	平成28年9月期末							56,976	56,976
	平成29年9月期末							71,010	71,010
その他の証券	平成28年9月期末	19,920	47,147	28,099	16,710	159,582	21,990	26,965	320,416
	平成29年9月期末	20,100	39,916	34,235	55,684	126,388	1,508	33,305	311,139
うち外国債券	平成28年9月期末	19,444	46,068	24,999	15,355	125,295	21,487	—	252,649
	平成29年9月期末	18,548	37,379	30,432	52,417	87,190	1,508	—	227,476
うち外国株式	平成28年9月期末							1	1
	平成29年9月期末							1	1

金銭信託の受託残高		
(金額単位：百万円)		
種 類	平成28年9月期末	平成29年9月期末
金銭信託	79	73

信託期間別元本残高							
(金額単位：百万円)							
種 類	期 間 別	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 5年未満	5年以上	その他のもの	合 計
金銭信託	平成28年9月期末	—	—	—	79	—	79
	平成29年9月期末	—	—	—	73	—	73

(注) 貸付信託については取扱残高はありません。

信託財産残高表					
(金額単位：百万円)					
資 産					
科 目	期 間 別	平成28年9月期末		平成29年9月期末	
		金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)
現金預け金		79	100.00	73	100.00
合計		79	100.00	73	100.00
負 債					
科 目	期 間 別	平成28年9月期末		平成29年9月期末	
		金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)
金銭信託		79	100.00	73	100.00
合計		79	100.00	73	100.00

(注) 1. 共同信託他社管理財産 前中間会計期間末 一百万円、当中間会計期間末 一百万円
 2. 元本補填契約のある信託については前中間会計期間末及び当中間会計期間末の取扱残高はありません。

大株主（上位10名）			
(平成29年9月期末)			
氏名又は名称	住 所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合（%）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	21,587	9.97
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	9,076	4.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,821	2.69
日亜化学工業株式会社	徳島県阿南市上中町岡491番地100	4,943	2.28
四国銀行従業員持株会	高知市南はりまや町一丁目1番1号	4,556	2.10
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	4,545	2.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,028	1.86
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	3,855	1.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,292	1.52
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	3,167	1.46
計		64,870	29.96

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	21,587千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	5,821千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	4,028千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	3,292千株

自己資本の充実の状況等(単体・自己資本の構成に関する開示事項)

自己資本の構成に関する開示事項

附則別紙様式第三号に従っておりますので、左より平成29年9月期末、平成28年9月期末の順に開示しております。(単位:百万円、%)

項 目	平成29年9月期末	経過措置による不算入額	平成28年9月期末	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	107,379		101,340	
うち、資本金及び資本剰余金の額	31,563		31,563	
うち、利益剰余金の額	77,326		71,514	
うち、自己株式の額 (△)	866		1,088	
うち、社外流出予定額 (△)	642		648	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	152		110	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	10,138		10,785	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	10,138		10,785	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,000		17,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	4,495		5,192	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	132,166		134,428	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	917	611	442	663
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	917	611	442	663
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	378	567
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	917		820	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	131,249		133,608	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,266,274		1,217,894	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	14,883		15,654	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)	611		663	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	14,271		14,991	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	61,154		62,715	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,327,429		1,280,610	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	9.88		10.43	

自己資本の充実の状況等(連結・自己資本の構成に関する開示事項)

自己資本の構成に関する開示事項

附則別紙様式第四号に従っておりますので、左より平成29年9月期末、平成28年9月期末の順に開示しております。(単位:百万円、%)

項 目	平成29年9月期末	経過措置による不算入額	平成28年9月期末	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	112,208		101,393	
うち、資本金及び資本剰余金の額	34,699		31,563	
うち、利益剰余金の額	79,408		71,660	
うち、自己株式の額(△)	1,257		1,180	
うち、社外流出予定額(△)	642		648	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 338		△ 470	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	△ 338		△ 470	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	152		110	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	10,284		10,919	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	10,284		10,919	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,000		17,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	4,495		5,192	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	87		2,830	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	136,889		136,977	
コア資本に係る調整項目(2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	919	613	443	665
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	919	613	443	665
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	0	0	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	417	626
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	920		861	
自己資本				
自己資本の額((イ) - (ロ)) (ハ)	135,969		136,115	
リスク・アセット等(3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,274,402		1,221,151	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	14,885		15,717	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	613		665	
うち、繰延税金資産	0		—	
うち、退職給付に係る資産	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	14,271		15,051	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	62,410		63,833	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	1,336,813		1,284,985	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率((ハ) / (ニ))	10.17		10.59	

自己資本の充実の状況等(単体・定量情報)

自己資本の充実度に関する事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額 オン・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	所要自己資本の額	
		平成28年 9月期末	平成29年 9月期末
1. 現 金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	20	22
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	49	53
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	10
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	121	55
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	296	268
10. 地方三公社向け	20	0	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	746	768
12. 法人等向け	20~100	28,450	29,104
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	7,910	8,978
14. 抵当権付住宅ローン	35	1,646	1,573
15. 不動産取得等事業向け	100	2,261	2,390
16. 三月以上延滞等	50~150	305	116
17. 取立未済手形	20	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	198	197
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
20. 出 資 等	100~1250	1,846	1,879
（うち出資等のエクスポージャー）	100	1,846	1,879
（うち重要な出資のエクスポージャー）	1250	—	—
21. 上 記 以 外	100~250	3,069	3,475
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	250	—	100
（うち特定項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	250	203	111
（うち上記以外のエクスポージャー）	100	2,865	3,264
22. 証券化（オリジネーターの場合）	20~1250	—	—
（うち再証券化）	40~1250	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	20~1250	—	183
（うち再証券化）	40~1250	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	626	595
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—
合 計（信用リスク・アセットの額）	—	47,550	49,673

自己資本の充実の状況等(単体・定量情報)

オフ・バランス項目

(単位: 百万円)

項 目	掛 目 (%)	所要自己資本の額	
		平成28年 9月期末	平成29年 9月期末
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	33	30
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	1	6
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50	69	83
5. N I F 又は R U F	50 <75>	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	476	395
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金金の保証)	100	94	96
(うち有価証券の保証)	100	39	45
(うち手形引受)	100	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	100	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	100	—	—
控除額(△)	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供	—	46	40
又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	—	—
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	—	177	123
カレント・エクスポージャー方式	—	177	123
派生商品取引	—	177	123
外為関連取引	—	169	116
金利関連取引	—	6	6
金関連取引	—	—	—
株式関連取引	—	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	1	0
(カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
標準方式	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—
13. 未決済取引	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	16
合 計	—	899	792

2. CVAリスクに対する所要自己資本の額

(単位: 百万円)

	平成28年9月期末	平成29年9月期末
CVAリスクに対する所要自己資本の額	265	184
標準的リスク測定方式	—	—
先進的リスク測定方式	—	—
簡便的リスク測定方式	265	184

3. 中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額

(単位: 百万円)

	平成28年9月期末	平成29年9月期末
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—

4. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位: 百万円)

	平成28年9月期末	平成29年9月期末
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,508	2,446
うち基礎的手法	2,508	2,446
うち粗利益配分手法	—	—
うち先進的計測手法	—	—

5. 総所要自己資本の額

(単位: 百万円)

	平成28年9月期末	平成29年9月期末
総所要自己資本の額	51,224	53,097

信用リスクに関する事項

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び3カ月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高（地域別、業種別、残存期間別）

（単位：百万円）

	信用リスクエクスポージャーの中間期末残高					3カ月以上延滞 エクスポージャー
	貸出金等オン・ バランス取引 (除く債券等)	債券等	コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	デリバティブ 取引		
	平成28年9月期末	平成28年9月期末	平成28年9月期末	平成28年9月期末	平成28年9月期末	
国内計	2,826,651	1,863,753	857,254	93,363	12,279	7,260
国外計	249,053	57,253	191,455	250	95	—
地域別合計	3,075,705	1,921,006	1,048,709	93,613	12,375	7,260
製造業	260,268	215,313	39,474	4,682	797	3,953
農業、林業	2,027	1,787	118	122	—	—
漁業	3,064	2,950	80	33	—	3
鉱業、採石業、砂利採取業	2,047	1,997	50	—	—	—
建設業	55,340	48,665	5,687	975	11	78
電気・ガス・熱供給・水道業	47,555	41,211	5,355	988	—	—
情報通信業	11,851	8,521	3,129	200	—	—
運輸業、郵便業	99,046	40,074	58,231	740	—	—
卸売業	103,646	97,577	3,253	1,221	1,594	294
小売業	114,263	105,481	5,477	3,216	89	129
金融業、保険業	545,307	250,578	209,710	75,265	9,753	31
不動産業	233,395	222,986	8,548	1,860	—	1,255
物品賃貸業	44,901	44,438	458	5	—	4
学術研究、専門・技術サービス業	5,778	5,457	287	0	33	13
宿泊業	7,919	7,913	5	0	—	20
飲食業	10,224	10,108	115	0	—	17
生活関連サービス業、娯楽業	30,024	28,417	1,498	108	—	22
教育、学習支援業	8,099	8,017	80	2	—	—
医療・福祉	103,240	103,037	50	152	—	126
その他のサービス	28,990	25,170	2,188	1,631	—	869
国・地方公共団体	893,382	254,174	639,207	—	—	—
個人	264,305	264,299	—	5	—	438
その他	201,023	132,823	65,702	2,402	95	—
業種別合計	3,075,705	1,921,006	1,048,709	93,613	12,375	7,260
1年以下	477,310	324,725	64,038	85,008	3,537	
1年超3年以下	517,690	201,428	308,208	2,397	5,656	
3年超5年以下	343,843	198,057	142,521	1,312	1,951	
5年超7年以下	163,559	122,078	40,886	115	479	
7年超	1,148,232	764,983	381,710	788	750	
期間の定めのないもの	425,067	309,732	111,345	3,990	—	
残存期間別合計	3,075,705	1,921,006	1,048,709	93,613	12,375	7,260

(注) 1. 「3カ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

2. 残存期間の内、「期間の定めのないもの」には、期間の定めのない貸出金、株式、有形固定資産等を含めております。

自己資本の充実の状況等(単体・定量情報)

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャーの中間期末残高					3か月以上延滞 エクスポージャー
	貸出金等オン・ バランス取引 (除く債券等)	債券等	コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	デリバティブ 取引		
	平成29年9月期末	平成29年9月期末	平成29年9月期末	平成29年9月期末	平成29年9月期末	
国内計	2,863,050	2,005,124	797,619	52,467	7,839	4,057
国外計	293,035	59,477	184,715	48,822	19	—
地域別合計	3,156,086	2,064,601	982,334	101,290	7,859	4,057
製造業	245,059	199,259	41,111	3,725	963	715
農業、林業	2,293	2,015	162	115	—	—
漁業	2,672	2,442	200	29	—	2
鉱業、採石業、砂利採取業	2,092	2,062	30	—	—	—
建設業	52,477	44,878	6,462	1,131	5	149
電気・ガス・熱供給・水道業	45,576	39,881	5,355	339	0	—
情報通信業	14,128	10,737	3,191	200	—	—
運輸業、郵便業	86,324	40,103	45,437	784	—	0
卸売業	99,510	93,258	3,978	1,474	798	114
小売業	117,526	107,590	6,599	3,240	96	525
金融業、保険業	649,123	366,621	191,663	85,197	5,640	31
不動産業	241,829	232,399	7,630	1,800	—	950
物品賃貸業	46,298	45,830	468	—	—	5
学術研究、専門・技術サービス業	6,766	6,387	303	—	75	26
宿泊業	7,720	7,715	5	0	—	20
飲食業	10,396	10,296	99	—	—	110
生活関連サービス業、娯楽業	28,196	27,374	754	66	—	60
教育、学習支援業	11,237	11,155	80	1	—	—
医療・福祉	109,971	109,797	50	123	—	96
その他のサービス	31,323	26,321	3,801	1,199	—	859
国・地方公共団体	836,123	251,063	585,060	—	—	—
個人	292,371	292,367	—	4	—	387
その他	217,062	135,040	79,889	1,854	278	—
業種別合計	3,156,086	2,064,601	982,334	101,290	7,859	4,057
1年以下	497,466	309,215	95,841	90,773	1,635	
1年超3年以下	476,486	188,450	278,496	6,032	3,506	
3年超5年以下	324,546	204,014	117,881	1,108	1,542	
5年超7年以下	242,667	135,124	106,657	461	425	
7年超	1,066,555	806,683	258,214	907	750	
期間の定めのないもの	548,363	421,114	125,242	2,006	—	
残存期間別合計	3,156,086	2,064,601	982,334	101,290	7,859	4,057

(注) 1. 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

2. 残存期間の内、「期間の定めのないもの」には、期間の定めのない貸出金、株式、有形固定資産等を含めております。

2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額（地域別、業種別）（単位：百万円）

	平成28年9月期末		平成29年9月期末	
		期中増減額		期中増減額
一般貸倒引当金	10,785	△ 847	10,138	△ 398
個別貸倒引当金	9,131	692	7,739	△ 909
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	19,916	△ 154	17,878	△ 1,308

（個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳）

（単位：百万円）

			平成28年9月期末	平成29年9月期末
国	内	計	8,116	6,872
国	外	計	1,014	866
地域	別	計	9,131	7,739
製造業		業	872	837
農業、林業		業	7	5
漁業		業	44	37
鉱業、採石業、砂利採取業		業	1,160	1,160
建設業		業	609	579
電気・ガス・熱供給・水道業		業	—	—
情報・報通		業	4	6
運輸業、郵便業		業	147	61
卸売業		業	1,273	762
小売業		業	574	659
金融業、保険業		業	24	23
不動産業		業	920	828
物品賃貸業		業	4	24
学術研究、専門・技術サービス業		業	10	7
宿泊業		業	818	770
飲食業		業	382	389
生活関連サービス業、娯楽業		業	212	188
教育、学習支援業		業	6	34
医療・福祉		社	662	151
その他のサービス		ス	109	97
国・地方公共団体		体	—	—
個人		人	178	205
その他		他	1,107	908
業種別		計	9,131	7,739

（注）一般貸倒引当金については、地域別および業種別の区分ごとの算定は行っておりません。

3. 業種別の貸出金償却の額

（単位：百万円）

			貸出金償却	
			平成28年9月期	平成29年9月期
製造業		業	160	56
農業、林業		業	—	6
漁業		業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業		業	—	—
建設業		業	0	1
電気・ガス・熱供給・水道業		業	—	—
情報・報通		業	—	—
運輸業、郵便業		業	—	—
卸売業		業	0	0
小売業		業	29	17
金融業、保険業		業	—	—
不動産業		業	1	1
物品賃貸業		業	—	—
学術研究、専門・技術サービス業		業	—	—
宿泊業		業	—	—
飲食業		業	11	—
生活関連サービス業、娯楽業		業	—	—
教育、学習支援業		業	—	—
医療・福祉		社	—	—
その他のサービス		ス	—	—
国・地方公共団体		体	—	—
個人		人	—	7
その他		他	—	—
業種別		計	204	90

（注）貸出金償却には、直接償却、部分直接償却およびバルクセールに伴う売却損を含んでおります。

4. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	平成28年9月期末		平成29年9月期末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	1,300,185	—	1,339,698
10%	—	115,750	—	105,677
20%	33,011	138,023	35,276	124,753
35%	—	117,826	—	112,502
50%	146,850	2,275	144,703	5,370
75%	—	264,974	—	300,938
100%	47,963	785,435	38,609	821,129
150%	3,016	1,217	—	816
250%	—	2,038	—	2,113
1250%	—	—	—	—
合 計	230,841	2,727,728	218,589	2,813,001

(注) 格付は適格格付機関が付与した格付に限定し、カンントリー・リスク・スコアに基づくものは含めておりません。

信用リスク削減手法に関する事項

(単位：百万円)

区 分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	平成28年9月期末	平成29年9月期末
現 金	73,146	84,496
自 行 預 金	18,989	17,385
適 格 株 式	4,722	4,407
適 格 金 融 資 産 担 保 合 計	96,858	106,288
適 格 保 証	103,174	96,098
適 格 クレジット デリバティブ	—	—
適 格 保 証、適 格 クレジット デリバティブ 合 計	103,174	96,098

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式

為替先渡取引、スワップ等の派生商品取引の与信相当額は、カレントエクスポージャー方式により算出しております。
なお、長期決済期間取引は該当ありません。

2. グロスの再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

グロスの再構築コストの合計額は571百万円です。

3. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

（単位：百万円）

取引の区分	平成28年9月期末 与信相当額	平成29年9月期末 与信相当額
外 為 関 連 取 引	11,401	7,016
外国為替先物取引	2,675	1,049
異種通貨間の金利スワップ	8,725	5,966
金 利 関 連 取 引	801	792
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	171	50
合 計	12,375	7,859

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引を除いております。

2. クレジット・デリバティブ取引の与信相当額には、クレジット・デフォルト・スワップを内包する金融商品(クレジットリンク債)に係るカウンター・パーティー・リスク相当額を計上しています。

4. 担保の種類別の額

派生商品については、担保による信用リスクの削減及び相対ネットtingはありません。従って、グロスの再構築コスト及びグロスのアドオンの合計額から前記3.に記載の与信相当額を差引いた額はゼロとなります。

5. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

（単位：百万円）

取引の区分	平成28年9月期末 与信相当額	平成29年9月期末 与信相当額
外 為 関 連 取 引	11,401	7,016
外国為替先物取引	2,675	1,049
異種通貨間の金利スワップ	8,725	5,966
金 利 関 連 取 引	801	792
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	171	50
合 計	12,375	7,859

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引を除いております。

2. クレジット・デリバティブ取引の与信相当額には、クレジット・デフォルト・スワップを内包する金融商品(クレジットリンク債)に係るカウンター・パーティー・リスク相当額を計上しています。

6. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

クレジット・デリバティブの取扱はありません。

7. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブによるリスク削減は行っていません。

銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

平成28年9月期末及び平成29年9月期末において、銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーの保有はありません。

自己資本の充実の状況等(単体・定量情報)

銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

1. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

オン・バランス項目

(単位：百万円)

原資産の種類	平成28年9月期末		平成29年9月期末	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
		うち再証券化		うち再証券化
リース債権	—	—	140	—
その他	—	—	4,438	—
合計	—	—	4,579	—

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

原資産の種類	平成28年9月期末		平成29年9月期末	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
		うち再証券化		うち再証券化
リース債権	—	—	—	—
その他	—	—	407	—
合計	—	—	407	—

2. 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

オン・バランス項目

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成28年9月期末				平成29年9月期末			
	残高		所要自己資本		残高		所要自己資本	
		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化
20%	—	—	—	—	—	—	—	—
40%	—	—	—	—	—	—	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	—	—	—	—	4,579	—	183	—
225%	—	—	—	—	—	—	—	—
350%	—	—	—	—	—	—	—	—
650%	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	4,579	—	183	—

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成28年9月期末				平成29年9月期末			
	残高		所要自己資本		残高		所要自己資本	
		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化
20%	—	—	—	—	—	—	—	—
40%	—	—	—	—	—	—	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	—	—	—	—	407	—	16	—
225%	—	—	—	—	—	—	—	—
350%	—	—	—	—	—	—	—	—
650%	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	407	—	16	—

3. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

平成28年9月期末及び平成29年9月期末において、自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの保有はありません。

4. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

平成28年9月期末及び平成29年9月期末において、再証券化エクスポージャーの保有はありません。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

1. 中間貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成28年9月期末		平成29年9月期末	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの 中間貸借対照表計上額	49,745		63,783	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポー ジャーの中間貸借対照表計上額	8,131		9,240	
うち子会社・子法人等	119		200	
うち関連法人	301		333	
合 計	57,876	57,876	73,024	73,024

2. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
売 却 損 益 額	249	208
償 却 額 (△)	17	15

3. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成28年9月期末	平成29年9月期末
評 価 損 益 の 額	10,452	25,677

4. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額

(単位：百万円)

金利ショックに対する経済価値の増減額		
	平成28年9月期末	平成29年9月期末
	21,767	18,822
うち外貨	4,463	6,986
計測手法：VaR (信頼区間) 99% (保有期間) 6ヵ月 (観測期間) 1年		

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社はありません。

自己資本の充実度に関する事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額 オン・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	所要自己資本の額	
		平成28年 9月期末	平成29年 9月期末
1. 現 金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	20	22
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	49	53
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	10
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	121	55
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	296	268
10. 地方三公社向け	20	0	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	746	768
12. 法人等向け	20~100	28,450	29,104
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	7,910	8,978
14. 抵当権付住宅ローン	35	1,646	1,573
15. 不動産取得等事業向け	100	2,261	2,390
16. 三月以上延滞等	50~150	309	119
17. 取立未済手形	20	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	198	197
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
20. 出 資 等	100~1250	1,856	1,877
（うち出資等のエクスポージャー）	100	1,856	1,877
（うち重要な出資のエクスポージャー）	1250	—	—
21. 上 記 以 外	100~250	3,183	3,799
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	250	—	100
（うち特定項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	250	313	429
（うち上記以外のエクスポージャー）	100	2,869	3,270
22. 証券化（オリジネーターの場合）	20~1250	—	—
（うち再証券化）	40~1250	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	20~1250	—	183
（うち再証券化）	40~1250	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	628	595
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—
合 計（信用リスク・アセットの額）	—	47,680	49,998

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	掛 目 (%)	所要自己資本の額	
		平成28年 9月期末	平成29年 9月期末
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	33	30
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	1	6
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50	69	83
5. N I F 又は R U F	50 <75>	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	476	396
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金金の保証)	100	94	96
(うち有価証券の保証)	100	39	45
(うち手形引受)	100	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	100	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	100	—	—
控除額(△)	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	46	40
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	—	177	123
カレント・エクスポージャー方式	—	177	123
派生商品取引	—	177	123
外為関連連取引	—	169	116
金利関連連取引	—	6	6
金関連連取引	—	—	—
株式関連連取引	—	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	1	0
(カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
標準方式	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—
13. 未決済取引	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	16
合 計	—	899	792

2. CVAリスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成28年9月期末	平成29年9月期末
CVAリスクに対する所要自己資本の額	265	184
標準的リスク測定方式	—	—
先進的リスク測定方式	—	—
簡便的リスク測定方式	265	184

3. 中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成28年9月期末	平成29年9月期末
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—

4. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成28年9月期末	平成29年9月期末
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,553	2,496
うち基礎的手法	2,553	2,496
うち粗利益配分手法	—	—
うち先進的計測手法	—	—

5. 総所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成28年9月期末	平成29年9月期末
総所要自己資本の額	51,399	53,472

自己資本の充実の状況等(連結・定量情報)

信用リスクに関する事項

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間連結会計期間末残高及び3カ月以上延滞エクスポージャーの中間連結会計期間末残高(地域別、業種別、残存期間別)

(単位:百万円)

	信用リスクエクスポージャーの中間連結会計期間末残高					3カ月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金等オン・ バランス取引 (除く債券等)	債券等	コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	デリバティブ 取引	
	平成28年9月期末	平成28年9月期末	平成28年9月期末	平成28年9月期末	平成28年9月期末	
国内計	2,828,407	1,864,623	858,134	93,369	12,279	7,566
国外計	249,053	57,253	191,455	250	95	—
地域別合計	3,077,461	1,921,876	1,049,589	93,619	12,375	7,566
製造業	260,349	215,313	39,555	4,682	797	3,953
農業、林業	2,027	1,787	118	122	—	—
漁業	3,064	2,950	80	33	—	3
鉱業、採石業、砂利採取業	2,047	1,997	50	—	—	—
建設業	55,340	48,665	5,687	975	11	78
電気・ガス・熱供給・水道業	47,555	41,211	5,355	988	—	—
情報通信業	11,861	8,521	3,140	200	—	—
運輸業、郵便業	99,046	40,074	58,231	740	—	—
卸売業	103,653	97,577	3,259	1,221	1,594	294
小売業	114,263	105,481	5,477	3,216	89	129
金融業、保険業	545,128	250,578	209,530	75,265	9,753	31
不動産業	233,399	222,986	8,552	1,860	—	1,255
物品賃貸業	45,539	44,438	1,096	5	—	4
学術研究、専門・技術サービス業	5,778	5,457	287	0	33	13
宿泊業	7,919	7,913	5	0	—	20
飲食業	10,224	10,108	115	0	—	17
生活関連サービス業、娯楽業	30,024	28,417	1,498	108	—	22
教育、学習支援業	8,099	8,017	80	2	—	—
医療・福祉	103,240	103,037	50	152	—	126
その他のサービス	28,962	25,170	2,160	1,631	—	869
国・地方公共団体	893,382	254,174	639,207	—	—	—
個人	264,305	264,299	—	5	—	438
その他	202,246	133,692	66,049	2,408	95	306
業種別合計	3,077,461	1,921,876	1,049,589	93,619	12,375	7,566
1年以下	477,310	324,725	64,038	85,008	3,537	/
1年超3年以下	517,691	201,429	308,208	2,397	5,656	
3年超5年以下	343,843	198,057	142,521	1,312	1,951	
5年超7年以下	163,559	122,078	40,886	115	479	
7年超	1,148,232	764,983	381,710	788	750	
期間の定めのないもの	426,823	310,601	112,225	3,996	—	
残存期間別合計	3,077,461	1,921,876	1,049,589	93,619	12,375	7,566

(注) 1. 「3カ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

2. 残存期間の内、「期間の定めのないもの」には、期間の定めのない貸出金、株式、有形固定資産等を含めております。

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャーの中間連結会計期間末残高					3か月以上延滞 エクスポージャー
	貸出金等オン・ バランス取引 (除く債券等)	債券等	コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	デリバティブ 取引		
	平成29年9月期末	平成29年9月期末	平成29年9月期末	平成29年9月期末	平成29年9月期末	
国内計	2,866,771	2,006,072	800,384	52,475	7,839	4,499
国外計	293,035	59,477	184,715	48,822	19	—
地域別合計	3,159,807	2,065,549	985,099	101,298	7,859	4,499
製造業	245,101	199,259	41,153	3,725	963	715
農業、林業	2,293	2,015	162	115	—	—
漁業	2,672	2,442	200	29	—	2
鉱業、採石業、砂利採取業	2,092	2,062	30	—	—	—
建設業	52,477	44,878	6,462	1,131	5	149
電気・ガス・熱供給・水道業	45,576	39,881	5,355	339	0	—
情報通信業	14,139	10,737	3,202	200	—	—
運輸業、郵便業	86,324	40,103	45,437	784	—	0
卸売業	99,517	93,258	3,985	1,474	798	114
小売業	117,526	107,590	6,599	3,240	96	525
金融業、保険業	649,037	366,621	191,576	85,197	5,640	31
不動産業	241,829	232,399	7,630	1,800	—	950
物品賃貸業	49,118	45,830	3,287	—	—	5
学術研究、専門・技術サービス業	6,766	6,387	303	—	75	26
宿泊業	7,720	7,715	5	0	—	20
飲食業	10,396	10,296	99	—	—	110
生活関連サービス業、娯楽業	28,196	27,374	754	66	—	60
教育、学習支援業	11,237	11,155	80	1	—	—
医療・福祉	109,971	109,797	50	123	—	96
その他のサービス	31,295	26,321	3,773	1,199	—	859
国・地方公共団体	836,124	251,063	585,060	—	—	—
個人	292,371	292,367	—	4	—	387
その他	218,020	135,988	79,890	1,862	278	441
業種別合計	3,159,807	2,065,549	985,099	101,298	7,859	4,499
1年以下	497,466	309,216	95,841	90,773	1,635	
1年超3年以下	476,486	188,450	278,496	6,032	3,506	
3年超5年以下	324,546	204,014	117,881	1,108	1,542	
5年超7年以下	242,667	135,124	106,657	461	425	
7年超	1,066,555	806,683	258,214	907	750	
期間の定めのないもの	552,084	422,062	128,007	2,014	—	
残存期間別合計	3,159,807	2,065,549	985,099	101,298	7,859	4,499

(注) 1. 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

2. 残存期間の内、「期間の定めのないもの」には、期間の定めのない貸出金、株式、有形固定資産等を含めております。

自己資本の充実の状況等(連結・定量情報)

2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間連結会計期間末残高及び期中の増減額（地域別、業種別）

(単位：百万円)

	平成28年9月期末		平成29年9月期末	
		期中増減額		期中増減額
一般貸倒引当金	10,919	△ 852	10,284	△ 398
個別貸倒引当金	9,486	640	8,198	△ 861
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	20,405	△ 211	18,482	△ 1,259

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

			平成28年9月期末	平成29年9月期末
国	内	計	8,471	7,331
国	外	計	1,014	866
地域	別	合計	9,486	8,198
製造業			872	837
農業、林業			7	5
漁業			44	37
鉱業、採石業、砂利採取業			1,160	1,160
建設業			609	579
電気・ガス・熱供給・水道業			—	—
情報通信業			4	6
運輸業、郵便業			147	61
卸売業			1,273	762
小売業			574	659
金融業、保険業			24	23
不動産業			920	828
物品賃貸業			4	24
学術研究、専門・技術サービス業			10	7
宿泊業			818	770
飲食業			382	389
生活関連サービス業、娯楽業			212	188
教育、学習支援業			6	34
医療・福祉			662	151
その他のサービス			109	97
国・地方公共団体			—	—
個人			300	303
その他			1,339	1,269
業種別合計			9,486	8,198

(注) 一般貸倒引当金については、地域別および業種別の区分ごとの算定は行っておりません。

3. 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	平成28年9月期	平成29年9月期
製造業	160	56
農業、林業	—	6
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	0	1
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業	0	0
小売業	29	17
金融業、保険業	—	—
不動産業	1	1
物品賃貸業	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業	—	—
飲食業	11	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他のサービス	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	5	12
その他	—	—
業種別合計	210	95

(注) 貸出金償却には、直接償却、部分直接償却およびバルクセールに伴う売却損を含んでおります。

4. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	平成28年9月期末		平成29年9月期末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	1,300,186	—	1,339,699
10%	—	115,750	—	105,677
20%	33,011	138,023	35,276	124,753
35%	—	117,826	—	112,502
50%	146,850	2,497	144,703	5,742
75%	—	264,974	—	300,937
100%	47,963	785,729	38,609	821,276
150%	3,016	1,262	—	837
250%	—	3,139	—	5,295
1250%	—	—	—	—
合 計	230,841	2,729,391	218,589	2,816,721

(注) 格付は適格格付機関が付与した格付に限定し、カントリー・リスク・スコアに基づくものは含めておりません。

信用リスク削減手法に関する事項

(単位：百万円)

区 分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	平成28年9月期末	平成29年9月期末
現 金	73,146	84,496
自 行 預 金	18,989	17,385
適 格 株 式	4,722	4,407
適 格 金 融 資 産 担 保 合 計	96,858	106,288
適 格 保 証	103,174	96,098
適 格 クレジット デリバティブ	—	—
適 格 保 証、適 格 クレジット デリバティブ 合 計	103,174	96,098

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式

為替先渡取引、スワップ等の派生商品取引の与信相当額は、カレントエクスポージャー方式により算出しております。
なお、長期決済期間取引は該当ありません。

2. グロスの再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

グロスの再構築コストの合計額は571百万円です。

3. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

(単位：百万円)

取引の区分	平成28年9月期末 与信相当額	平成29年9月期末 与信相当額
外 為 関 連 取 引	11,401	7,016
外 国 為 替 先 物 取 引	2,675	1,049
異 種 通 貨 間 の 金 利 ス ワ ッ プ	8,725	5,966
金 利 関 連 取 引	801	792
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ッ プ 取 引 (カ ウ ン タ ー ・ パ ー テ ィ ー ・ リ ス ク)	171	50
合 計	12,375	7,859

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引を除いております。

2. クレジット・デリバティブ取引の与信相当額には、クレジット・デフォルト・スワップを内包する金融商品(クレジットリンク債)に係るカウンター・パーティー・リスク相当額を計上しています。

4. 担保の種類別の額

派生商品については、担保による信用リスクの削減及び相対ネットtingはありません。従って、グロスの再構築コスト及びグロスのアドオンの合計額から前記3.に記載の与信相当額を差引いた額はゼロとなります。

5. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

取引の区分	平成28年9月期末 与信相当額	平成29年9月期末 与信相当額
外 為 関 連 取 引	11,401	7,016
外 国 為 替 先 物 取 引	2,675	1,049
異 種 通 貨 間 の 金 利 ス ワ ッ プ	8,725	5,966
金 利 関 連 取 引	801	792
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ッ プ 取 引 (カ ウ ン タ ー ・ パ ー テ ィ ー ・ リ ス ク)	171	50
合 計	12,375	7,859

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引を除いております。

2. クレジット・デリバティブ取引の与信相当額には、クレジット・デフォルト・スワップを内包する金融商品(クレジットリンク債)に係るカウンター・パーティー・リスク相当額を計上しています。

6. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

クレジット・デリバティブの取扱はありません。

7. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブによるリスク削減は行っていません。

連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

平成28年9月期末及び平成29年9月期末において、連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーの保有はありません。

連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

1. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

オン・バランス項目

(単位：百万円)

原資産の種類	平成28年9月期末		平成29年9月期末	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
		うち再証券化		うち再証券化
リ　　ス　　債　　権	—	—	140	—
そ　　の　　他	—	—	4,438	—
合　　計	—	—	4,579	—

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

原資産の種類	平成28年9月期末		平成29年9月期末	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
		うち再証券化		うち再証券化
リ　　ス　　債　　権	—	—	—	—
そ　　の　　他	—	—	407	—
合　　計	—	—	407	—

2. 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

オン・バランス項目

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成28年9月期末				平成29年9月期末			
	残高		所要自己資本		残高		所要自己資本	
		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化
20%	—	—	—	—	—	—	—	—
40%	—	—	—	—	—	—	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	—	—	—	—	4,579	—	183	—
225%	—	—	—	—	—	—	—	—
350%	—	—	—	—	—	—	—	—
650%	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合　　計	—	—	—	—	4,579	—	183	—

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成28年9月期末				平成29年9月期末			
	残高		所要自己資本		残高		所要自己資本	
		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化
20%	—	—	—	—	—	—	—	—
40%	—	—	—	—	—	—	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	—	—	—	—	407	—	16	—
225%	—	—	—	—	—	—	—	—
350%	—	—	—	—	—	—	—	—
650%	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合　　計	—	—	—	—	407	—	16	—

3. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

平成28年9月期末及び平成29年9月期末において、自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの保有はありません。

4. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

平成28年9月期末及び平成29年9月期末において、再証券化エクスポージャーの保有はありません。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

1. 中間連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額 (単位:百万円)

	平成28年9月期末		平成29年9月期末	
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	中間連結貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	50,198		64,484	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	9,059		12,224	
うち子会社・子法人等	0		82	
うち関連法人	1,335		3,428	
合 計	59,257	59,257	76,708	76,708

2. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (単位:百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
売 却 損 益 額	249	208
償 却 額 (△)	18	16

3. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額 (単位:百万円)

	平成28年9月期末	平成29年9月期末
評 価 損 益 の 額	10,946	26,596

4. 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額

連結ベースの金利リスク量の計測は行っておりません。

銀行法施行規則に規定する開示事項

銀行法施行規則第19条の2 (単体情報)

1. 銀行の概況及び組織に関する事項

- (1) 大株主一覧 47

2. 銀行の主要な業務に関する事項

- (1) 直近の中間事業年度の事業の概況 3, 4
- (2) 直近3中間事業年度及び2事業年度の主要な経営指標等の推移
 - ① 経常収益 24
 - ② 経常利益又は経常損失 24
 - ③ 中間純利益若しくは中間純損失又は当期純利益若しくは当期純損失 24
 - ④ 資本金及び発行済株式の総数 24
 - ⑤ 純資産額 24
 - ⑥ 総資産額 24
 - ⑦ 預金残高 24
 - ⑧ 貸出金残高 24
 - ⑨ 有価証券残高 24
 - ⑩ 単体自己資本比率 24
 - ⑪ 従業員数 24
 - ⑫ 信託報酬 24
 - ⑬ 信託勘定貸出金残高 24
 - ⑭ 信託勘定有価証券残高 24
 - ⑮ 信託財産額 24
- (3) 直近2中間事業年度の業務の状況を示す指標
 - ① 主要な業務の状況を示す指標
 - ア. 業務粗利益・業務粗利益率 29
 - イ. 資金運用収支等役務取引等収支 29
 - ウ. 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等 30, 32
 - エ. 受取利息・支払利息の分析 31
 - オ. 経常利益率 32
 - カ. 中間純利益率 32
 - ② 預金に関する指標
 - ア. 預金科目別平均残高 33
 - イ. 定期預金の残存期間別残高 45
 - ③ 貸出金等に関する指標
 - ア. 貸出金科目別平均残高 34
 - イ. 貸出金の残存期間別残高 45
 - ウ. 貸出金・支払承諾見返の担保別内訳 35
 - エ. 貸出金使途別内訳 34
 - オ. 貸出金業種別内訳 35
 - カ. 中小企業等向け貸出 34
 - キ. 特定海外債権残高 35
 - ク. 預貸率 35
 - ④ 有価証券に関する指標
 - ア. 商品有価証券の種類別平均残高 37
 - イ. 有価証券の種類別の残存期間別残高 45
 - ウ. 保有有価証券種類別平均残高 37
 - エ. 預証率 37
 - ⑤ 信託業務に関する指標
 - ア. 信託財産残高表 46
 - イ. 金銭信託等の受託残高 46
 - ウ. 元本補填契約のある信託の種類別の受託残高 該当ありません
 - エ. 信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高 46
 - オ. 金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高 該当ありません

- カ. 金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高 該当ありません
- キ. 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高 該当ありません
- ク. 担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高 該当ありません
- ケ. 使途別の金銭信託等に係る貸出金残高 該当ありません
- コ. 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合 該当ありません
- サ. 中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合 該当ありません
- シ. 金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高 該当ありません

3. 銀行の業務の運営に関する事項

- (1) 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況 6~12

4. 銀行の直近2中間事業年度の財産の状況に関する事項

- (1) 中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書 25~28
- (2) リスク管理債権額
 - ① 破綻先債権額 36
 - ② 延滞債権額 36
 - ③ 3カ月以上延滞債権額 36
 - ④ 貸出条件緩和債権額 36
- (3) 元本補填契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権・延滞債権・3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額 該当ありません
- (4) 自己資本の充実の状況 48
- (5) 時価等情報
 - ① 有価証券の時価等情報 38~40
 - ② 金銭の信託の時価等情報 39, 40
 - ③ デリバティブ取引情報 41~44
- (6) 貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額 36
- (7) 貸出金償却額 36
- (8) 金融商品取引法に基づく監査証明 25

銀行法施行規則第19条の3 (連結情報)

1. 銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項

- (1) 直近の中間事業年度における事業の概況 2
- (2) 直近3中間連結会計年度及び2連結会計年度の主要な経営指標等の推移
 - ① 経常収益 14
 - ② 経常利益又は経常損失 14
 - ③ 親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失又は親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失 14
 - ④ 包括利益 14
 - ⑤ 純資産額 14
 - ⑥ 総資産額 14
 - ⑦ 連結自己資本比率 14

2. 銀行及びその子会社等の直近2中間連結会計年度の財産の状況に関する事項

- (1) 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書 15~23
- (2) リスク管理債権
 - ① 破綻先債権額 23
 - ② 延滞債権額 23
 - ③ 3カ月以上延滞債権額 23
 - ④ 貸出条件緩和債権額 23
- (3) 自己資本の充実の状況 49
- (4) セグメント情報 23
- (5) 金融商品取引法に基づく監査証明 15

自己資本の充実の状況等 (平成26年金融庁告示第7号)

1. 自己資本の構成に関する開示事項 (単体)

- 48

2. 自己資本の構成に関する開示事項 (連結)

- 49

3. 定量的な開示事項 (単体)

- (1) 自己資本の充実度に関する事項 50, 51
- (2) 信用リスクに関する事項 52~55
- (3) 信用リスク削減手法に関する事項 55
- (4) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 55, 56
- (5) 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項 56
- (6) 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項 57
- (7) 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項 58
- (8) 銀行勘定における金利リスク 58

4. 定量的な開示事項 (連結)

- (1) その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額 59
- (2) 自己資本の充実度に関する事項 59, 60
- (3) 信用リスクに関する事項 61~64
- (4) 信用リスク削減手法に関する事項 64
- (5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 64, 65
- (6) 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項 65
- (7) 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項 66
- (8) 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項 67
- (9) 銀行勘定における金利リスク 67

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条

- 資産の査定の公表 36



発行：平成30年1月 株式会社四国銀行 総合企画部
〒780-8605 高知市南はりまや町一丁目1番1号 TEL.(088)823-2111
<http://www.shikokubank.co.jp/>

Printed in Japan